

# 景気動向調査

No. 122

2021年 1～3月 実績  
2021年 4～6月 見通し



一般財団法人  
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

## 新型コロナの感染拡大で景況 BSI は再び下降 見通しは改善するも、感染再拡大で先行き不透明

(※調査期間は3/1～3/15で、県内新規感染者数は極めて少ない時期だった)

### —調査概要—

#### ① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2020年 (10～12月)		2021年 (1～3月)		2021年 (4～6月) 見通し	
	↑ (前期差)	景況BSI	↓ (前期差)	景況BSI	↑ (前期差)	景況BSI
全産業 (BSI前期差)	↑ (10.8)	▲22.8	↓ (▲2.8)	▲25.6	↔ (3.9)	▲21.7
建設業 (BSI前期差)	↑ (5.9)	3.3	↑ (10.6)	13.9	↓ (▲17.8)	▲3.9
製造業 (BSI前期差)	↑ (7.0)	▲32.4	↓ (▲3.3)	▲35.7	↑ (8.8)	▲26.9
商業 (BSI前期差)	↑ (9.4)	▲30.8	↔ (4.0)	▲26.8	↔ (2.1)	▲24.7
サービス業 (BSI前期差)	↑ (16.4)	▲18.9	↓ (▲11.4)	▲30.3	↑ (9.2)	▲21.1

#### ② 特集アンケート 26 頁

【「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について】27頁～31頁

1～3月期の売上高が「前年割れ」となった事業者は67.3%  
コロナ禍の影響は依然として強く、34.6%の事業者が出張・商談・営業活動を自粛

【「人手の過不足、従業員の募集状況」について】32頁～36頁

人手の過不足感は4年前に比べて若干緩和(36.5%が「不足」と回答)  
正規雇用を中心に、従業員を募集している事業者は43.6%

【「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について】37頁～40頁

外部専門人材の活用を希望する事業者は15.3%(販売促進、商品開発、IT分野での活用を希望)  
ギグワーカーの活用を希望する事業者は10.9%(IT、配送、現場での活用を希望)

## 目次

はじめに .....	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業) .....	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) .....	12
3. 全国との比較 .....	13
II 経営上の問題点 .....	15
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情) .....	17
IV 国内の動きと県内の概況 .....	24
V 特集アンケート	
「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について.....	27
「人手の過不足、従業員の募集状況」について .....	32
「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について.....	37
おわりに .....	41

## 調査の概要

### 1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

### 2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2021年3月1日～2021年3月15日

BSI とは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

### 3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	79	39.5%	29	19	12	19
製造業	400	172	43.0%	59	67	29	17
商業	600	212	35.3%	86	36	39	51
サービス業	800	255	31.9%	114	49	23	69
全産業	2000	718	35.9%	288	171	103	156

## はじめに

### 1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようにになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

### 2. 前回調査(2020年10～12月期)における県内経済の状況

**街中の人出状況が改善し、景況BSIには下げ止まりの動きが見られるも、水準は低い**

2020年10～12月期の県内景況BSIは、7～9月期に続いて、10ポイントを超える持ち直しの動きを見せた。国内外の生産活動（特に自動車工業、電子部品工業）が持ち直していることに加え、一時的に新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られたことや、各種「Go To キャンペーン」などの需要喚起策もあり、県内でも、サービス業を筆頭に全ての産業で景況BSIが持ち直した。小売業を中心に、小規模事業者の中には、依然として景況感を「悪い」とする事業者も多く見られるが、全体としては、20年4～6月期の最悪期から持ち直す動きを見せた。ただし、コロナ禍前（19年10～12月期）に比べて、その水準は依然として低く、経営上の大きな問題点であった人手不足感は大きく緩み、余剰感を抱く事業者が増加した。県内労働市場は軟調で、有効求人数（20年11月）は前年比15.2%減となっている。

### 3. 2021年1～3月期の国内外経済情勢

**米中経済の回復の動きが鮮明になる中で  
日本経済は生産活動が持ち直すも、コロナ禍の収束が見通せず、不透明感が強い**

世界保健機関（WHO）が、新型コロナウイルス感染症について、緊急事態を宣言してから、1年が経過した。世界における累計感染者数は1億人を突破し、死者数は300万人を超えた。昨年12月に開始された主要各国でのワクチン接種は米国・英国で進んでおり、両国では飲食店、小売店などに対する営業自粛措置が徐々に緩和されている。その一方で、ドイツ、フランス、インド、ブラジルなどでは、変異株の感染が急拡大し、再び都市封鎖を実施せざるを得ない状況となった。

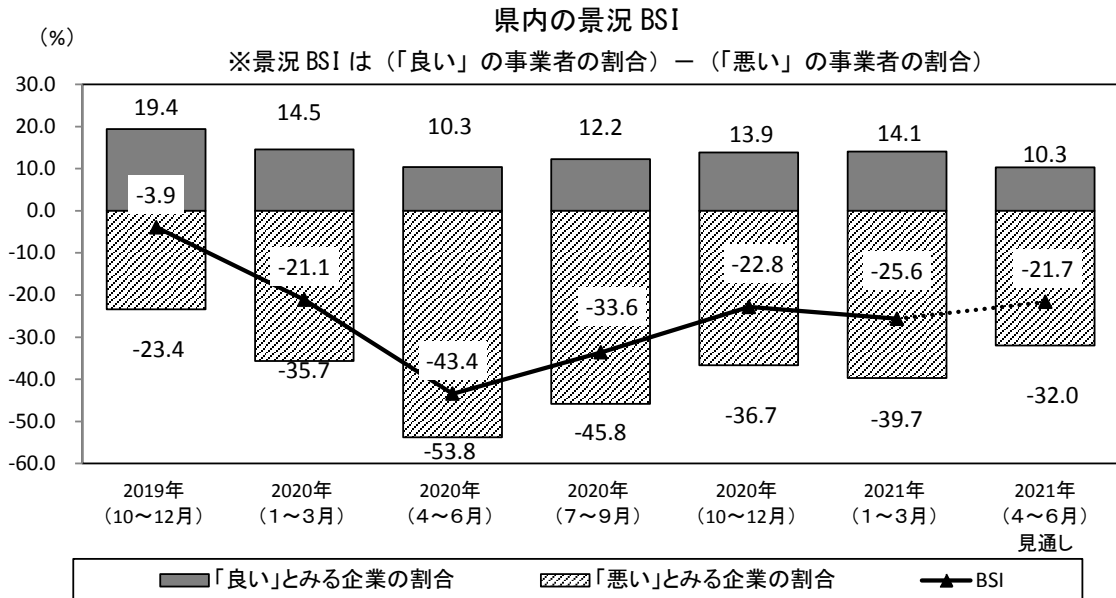
日本国内では、昨年末以降の感染「第3波」を抑えるため、東京都・大阪府を含む11都府県に対して緊急事態宣言が発出された。「Go To トラベル」などの需要喚起策も停止され、年末年始の帰省自粛も呼びかけられたことから、各地で人出が大きく減少した。2月に入り、感染状況は改善し、医療従事者向けのワクチン先行接種がスタートした。3月には緊急事態宣言が全面解除されたが、変異株の感染が関西を中心に急拡大し、4月5日には、大阪府、兵庫県、宮城県に対して「まん延防止等重点措置」（緊急事態宣言に準じた措置が可能）が適用された。それでも、感染拡大は止まらず、4月25日には3度目となる緊急事態宣言が東京都・大阪府などの4都府県に対して発令された。適用期間には5月の大型連休が含まれる上に、大型商業施設などに対して休業を要請することから、人出の大幅な減少は避けられず、サービス業、小売業を中心に先行き不透明感が強まっている。

このように、コロナ禍の収束が見通せない状況ではあるが、国際通貨基金（IMF）は2021年における世界の経済成長率を前年比6.0%増に引き上げた。大規模な経済対策を背景に、米中で景気回復が進み、主要各国でも生産活動が活発になっている。世界的な景気回復期待は、株価を押し上げ、米ダウ平均は連日の最高値を記録し、日経平均株価は30年半ぶりに3万円台を回復した。

# I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



## 新型コロナの感染拡大で景況 BSI は再び下降 見通しの景況 BSI は改善しているが、感染再拡大で先行き不透明感が強い

（※調査期間は 3/1～3/15 で、県内新規感染者数は極めて少ない時期だった）

### ○新型コロナの感染拡大で景況 BSI は 3 期ぶりに下降。売上高水準は前年比 12.8%減

1～3 月期の県内景況 BSI は 3 期ぶりに下降。建設業や建築材料卸売業などで景況 BSI が上昇する一方、衣料品、飲食、旅行に関連する幅広い業種で、景況 BSI は下降した。東京都・大阪府などに対する緊急事態宣言の再発令（1 月）で、県内でも人出状況は悪化し、多くの事業者に影響が及んだ。また、国内外の生産活動が持ち直す中で、県内製造業では持ち直しの動きが乏しく、業況改善の事業者は機械・機械部品製造業など一部に限られる。業績状況については、1～3 月期の売上高水準（事業者平均値）が前年比 12.8%減となり、2020 年 10～12 月期に比べて減少幅が拡大した。

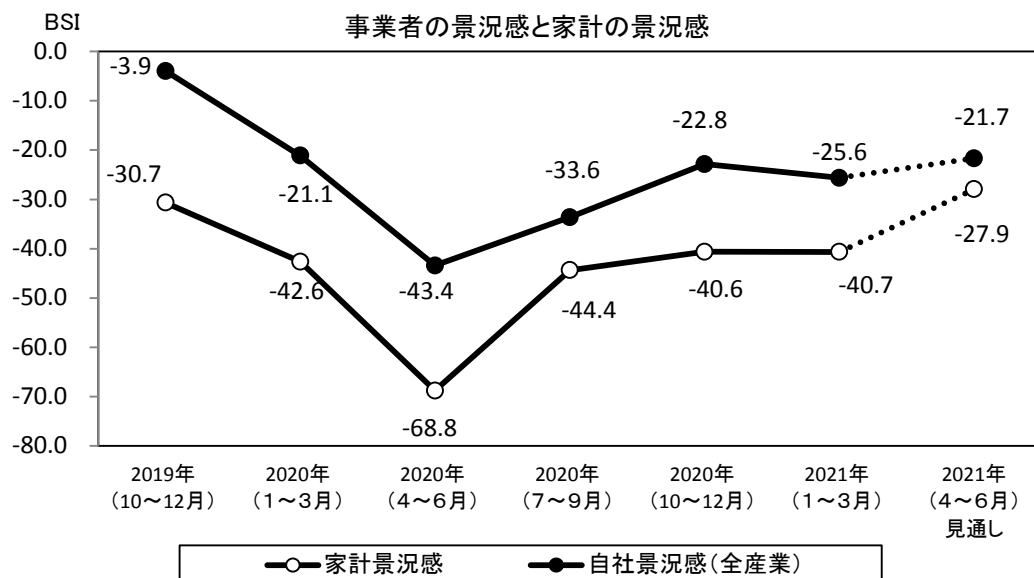
### ○見通しの景況 BSI は改善するも、感染再拡大で先行き不透明感が強まる

4～6 月期（見通し）については、景況 BSI は改善しているが、調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府などを対象に緊急事態宣言が再発令された。1 月の宣言と異なり、大型商業施設への休業を要請するなど、人流抑制策が強化されている。府県間の往来や不要不急の外出の自粛についても要請されていることから、県内においても、サービス業、小売業を中心に業況悪化が懸念される。

## (参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

### 家計の景況感

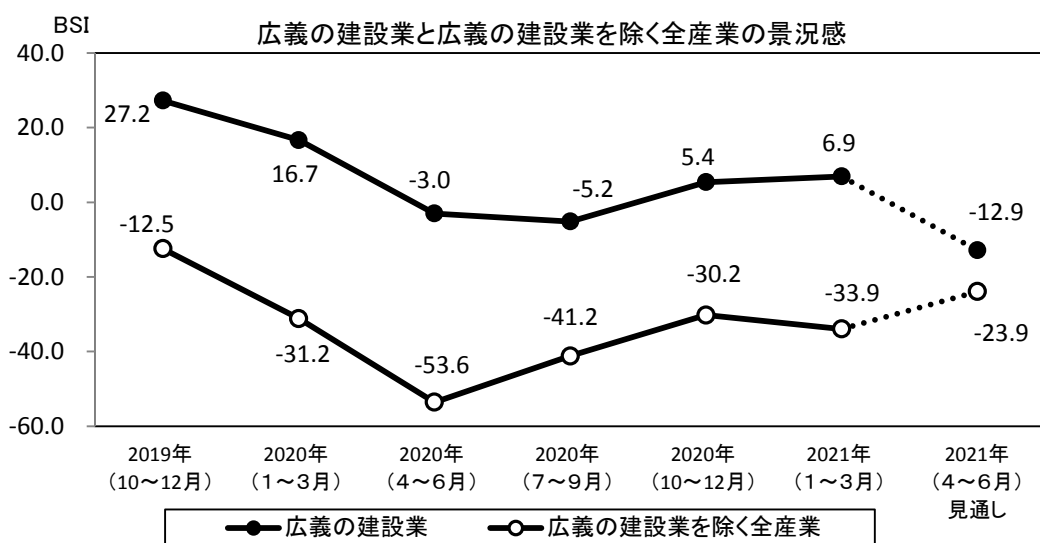
家計景況感はほぼ横ばい。極めて低い水準で推移している



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業89社、サービス業30社の計119社。

### 広義の建設業の景況感

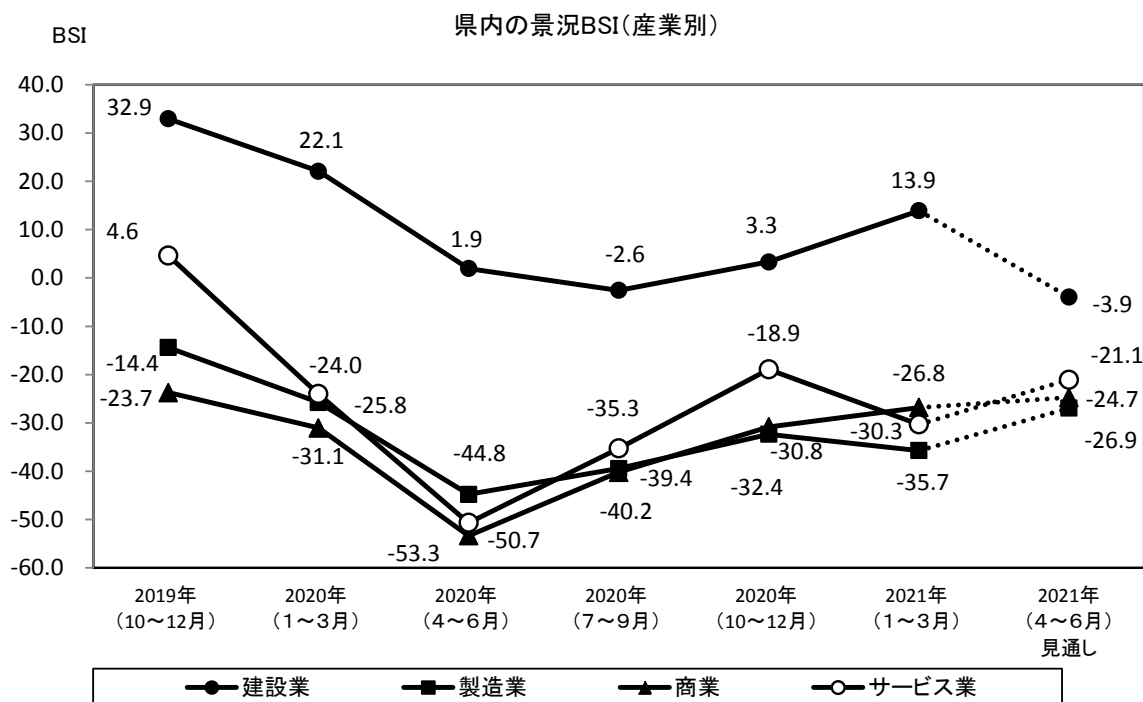
「広義の建設業」は2期連続で上昇  
プラス水準を維持



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が144社、「広義の建設業を除く全産業」は574社の計718社。

# 1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



## 《建設業》

回答事業者数: 79 社

景況 BSI の推移【 前回 3.3 → 今回 13.9 → 見通し ▲3.9 】

(1.1) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

### 景況 BSI は 2 期連続で上昇 1 年ぶりに景況感を「良い」とする事業者が 3 割強を占めた

1~3 月期の景況 BSI は 2 期連続で上昇し、1 年ぶりに景況感を「良い」とする事業者が 3 割超となった。総合工事業（土木工事等）や設備工事業（電気工事等）で景況感を「良い」とする事業者が多く見られた。2020 年度の県内公共工事請負金額は、京奈和自動車道に関する大型工事が多数見られた 14 年度に迫る水準となっており、この点が景況 BSI の上昇に寄与しているものと考えられる。その一方で、内装工事業、建具工事業などの職別工事業では、売上が大幅に減少している事業者が多く見られた。19 年 10 月の消費増税以降、県内新築住宅着工戸数は減少傾向にあり、この点が業績に響いているものと考えられる。

4~6 月期（見通し）では、景況 BSI は 10 ポイント下降する。4~6 月期は公共工事の発注額が減少し、景況 BSI は下降する傾向にあるが、住宅建設に関連する職別工事業（内装工事業等）で景況 BSI が大幅に下降しており、業況が懸念される。

## ◀製造業▶

回答事業者数: 172社 景況BSIの推移【前回 ▲32.4 → 今回 ▲35.7 → 見通し ▲26.9】  
(▲41.3) ※前回調査での1~3月期の見通し

### 景況BSIは3期ぶりに下降 一部で業況改善の動きが見られるが、全体としては厳しい業況が続いている

1~3月期の景況BSIは3期ぶりに下降。機械・機械部品の一部で業況に改善の動きが見られるものの、全体では約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、依然として厳しい業況にある。日本国内の生産活動については、幅広い業種で業況が改善しているが、今のところ、県内ではそのような動きは見られない。また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が1月に再発令される中で、約半数の事業者が「営業活動・出張の自粛」を強いられており、この点も、業績下押し要因になっていると考えられる。

4~6月期（見通し）については、景況BSIは上昇するものの、調査実施以降、感染が世界的に拡大しており、国内では東京都・大阪府など4都府県に緊急事態宣言が再発令された。製造業に関しては、主要各国で業況が改善しているが、新型コロナ感染の拡大による悪影響については注意が必要。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

#### 食料品

回答事業者数: 29社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）  
景況BSIの推移【前回 ▲25.0 → 今回 ▲46.4 → 見通し ▲34.6】  
(▲52.2) ※前回調査での1~3月期の見通し

### 景況BSIは大きく下降 極めて厳しい業況

1~3月期の景況BSIは21.4ポイントの大幅下降となった。約6割の事業者が売上高・収益が「減少」していると回答しており、景況感を「悪い」とする事業者の1~3月期の売上水準（事業者平均）は、前年比7割前後となっている。梅干製造事業者で景況感を「悪い」とする事業者が多く、百貨店での販売額減少、観光客の減少などが業況を悪化させる要因になっていると考えられる。また、コロナ禍の影響は依然として強く、約3割の事業者が「従業員の一時休業」を実施しており、半数以上の事業者が「営業活動・出張の自粛」を行っている。

4~6月期（見通し）の景況BSIは上昇するものの、調査実施以降、感染が再拡大しており、東京都・大阪府など4都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。人出が再び悪化し、業況への悪影響が懸念される。

#### 繊維製品

回答事業者数: 25社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）  
景況BSIの推移【前回 ▲44.4 → 今回 ▲58.3 → 見通し ▲44.0】  
(▲64.0) ※前回調査での1~3月期の見通し

### 景況BSIは下降 極めて厳しい業況

1~3月期の景況BSIは▲58.3まで下降し、極めて厳しい業況にある。6割強の事業者が、景況感を「悪い」と回答している。売上高・収益についても、約6割の事業者が「減少」と回答しており、景況感を「悪い」とする事業者の1~3月期の売上水準（事業者平均）は、前年比8割前後となっている。

4~6月期（見通し）の景況BSIは上昇する見通しだが、調査実施以降、感染が再拡大しており、東京都・大阪府など4都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。人出が再び悪化し、衣料品に関する分野では業況への悪影響が懸念される。

**木材・木工製品**

回答事業者数: 19 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲29.4 → 今回 ▲22.2 → 見通し ▲10.5 】  
(▲37.5) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**景況 BSI は上昇するも  
業績状況に改善の動きは見られない**

1~3 月期の景況 BSI は上昇した。景況感を「悪い」とする事業者が減少した。ただし、半数以上の事業者が、売上高・収益は「減少」していると回答しており、業況は厳しい。資金繰りが悪化する中で、多くの事業者が借入（無利子・無担保融資含む）を増やしており、経営の立て直しが急がれるが、業況に改善の兆しは見られず、先行きに対する事業者の不安感は強まっている。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI は上昇する見通しだが、調査実施以降、感染が再拡大しており、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。先行きに対する不透明感は強まっている。

**化学製品**

回答事業者数: 19 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲33.3 → 今回 ▲26.3 → 見通し ▲36.8 】  
(▲11.8) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**景況 BSI は上昇し、業況には下げ止まりの兆し  
ただし、先行き不透明感は依然として強い**

1~3 月期の景況 BSI は上昇した。景況感を「悪い」とする事業者が減少。景況 BSI の水準は、依然として低いものの、1~3 月期の売上高について、前年を上回る事業者が約 4 割を占めており、業況に下げ止まりの兆しが見られる。

4~6 月期（見通し）については、世界的に製造業の生産活動が回復傾向にあることから、県内事業者の業況改善が期待されるが、先行き不透明感は依然として強く、景況 BSI は下降する模様。また、調査実施以降、感染が再拡大しており、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。先行きに対する不透明感はさらに強まっている。

**鉄鋼・金属製品**

回答事業者数: 23 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲58.3 → 今回 ▲52.2 → 見通し ▲36.4 】  
(▲61.9) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**景況 BSI は極めて低い水準で推移  
約 4 割の事業者で資金繰り「悪化」**

1~3 月期の景況 BSI は上昇したものの、その水準は極めて低く、過半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。売上高・収益について、約 7 割の事業者が「減少」と回答した。資金繰りが「悪化」している事業者も約 4 割を占めており、厳しい経営状況がうかがえる。人手余剰感も強く、約 2 割の事業者で雇用者数が減少している（約 2 割の事業者が「従業員の一時休業」を実施）。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI は上昇する見通しだが、調査実施以降、感染が再拡大しており、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。先行きに対する不透明感は強まっている。



**機械・機械部品**

回答事業者数: 26 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲27.3 → 今回 ▲15.4 → 見通し 3.8 】

(▲19.4) ※前回調査での1~3月期の見通し

**コロナ禍で大幅に下降した景況 BSI に持ち直しの動き  
見通しではさらに改善するが、感染再拡大の影響には留意**

1~3月期の景況 BSI は2期連続で上昇（この間の上昇幅は 21.8 ポイント）。自動車関連の製造事業者を中心に、景況感を「良い」とする事業者が増加し、景況 BSI の水準はコロナ禍前（2019年10~12月期）を回復。ただし、景況感を「悪い」とする事業者も4割強を占めており、業種内で業況に差が見られる。売上高においても、4割弱の事業者が「増加」とする一方で、6割弱の事業者が「減少」と回答しており、二極化が鮮明に見られる。特に、従業員数20人未満の事業者で景況感を「悪い」とする回答が多く見られた。

4~6月期（見通し）については、業況の改善傾向がさらに強まる模様。ただし、調査実施以降、感染が再拡大しており、東京都・大阪府など4都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。業況への悪影響が懸念される。

**その他の製造業**

回答事業者数: 31 社（※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等）

景況 BSI の推移【 前回 ▲11.1 → 今回 ▲26.7 → 見通し ▲30.0 】

(▲40.7) ※前回調査での1~3月期の見通し

**景況 BSI は下降  
見通しでも下降し、低調な業況が続く**

1~3月期の景況 BSI は下降となった。プラスチック製品製造業などで、景況感を「悪い」とする事業者が多く見られた。約6割の事業者が、売上高・収益が「減少」していると回答している。ただし、その他の業種に比べて、売上高・収益の減少幅は小さく、資金繰りが「悪化」している事業者も2割弱と比較的少ない。

4~6月期（見通し）については、景況 BSI が下降する。さらに、調査実施以降、感染が再拡大しており、東京都・大阪府など4都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。さらなる景況 BSI の悪化が懸念される。

**《商業》**

回答事業者数: 212 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲30.8 → 今回 ▲26.8 → 見通し ▲24.7 】

(▲38.9) ※前回調査での1~3月期の見通し

**一部の事業者で景況感が改善し、景況 BSI は3期連続で上昇するも  
コロナ禍で落ち込んだ業績に改善の動きは見られない**

2020年4~6月期に大幅に落ち込んだ景況 BSI は、3期連続で上昇した。機械器具卸売業や生活・文化用品小売業で景況感を「悪い」とする事業者が減少した。このように、景況感については、改善傾向が見られる一方で、売上高・収益等の業績については、厳しい状況が続いている。県内商業事業者の1~3月期の売上高水準（事業者平均値）は、前年を1割以上下回っており、コロナ禍に係る緊急事態宣言の再発令（1月）で、人出状況が悪化したことが影響したものと考えられる。

調査実施以降、感染が再拡大しており、東京都・大阪府などに緊急事態宣言が適用された。適用期間には5月の大型連休が含まれるため、業況のさらなる悪化が懸念される。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、25頁を参照されたい。

## 卸売業

回答事業者数: 123 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲21.2 → 今回 ▲16.5 → 見通し ▲21.6 】  
(▲31.2) ※前回調査での1～3月期の見通し

**20年4～6月期に大幅に落ち込んだ景況 BSI は3期連続で上昇したが  
業績は低調で、約半数の事業者が「売上不振」を経営課題に挙げる**

1～3月期の景況 BSI は3期連続での上昇となり、前年1～3月期の水準を上回った。県内公共工事において大型工事が多数見られたこともあり、建築材料卸売業の景況 BSI はプラス水準で推移し、機械器具卸売業の景況 BSI も上昇している。ただし、売上高・収益等の業績については、低調な動きとなっており、経営課題として「売上不振」を挙げる事業者が約半数を占める。また、飲食料品卸売業については、飲食業、観光関連産業の不調もあり、業況は極めて厳しい状況にある。

調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府などに緊急事態宣言が適用された。適用期間には5月の大型連休が含まれるため、業況の悪化が懸念される。

## 小売業

回答事業者数: 89 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲41.8 → 今回 ▲40.9 → 見通し ▲29.3 】  
(▲47.9) ※前回調査での1～3月期の見通し

**新型コロナの感染拡大で  
厳しい業況が続いている**

1～3月期の景況 BSI は、前回調査に続き、ほぼ横ばいで推移した。約半数の事業者が景況感を「悪い」とし、売上高・収益についても約6割が「減少」と回答するなど、厳しい業況が続いている。1月には、東京都・大阪府などの11都府県に対して緊急事態宣言が再発令され、和歌山県内においても人出状況が悪化した。飲食料品小売業の4割強、生活・文化用品小売業の3割強が、1月の売上高が前年比2割以上減少したとしている。特に、飲食料品小売業については、飲食業を同時に経営する事業者や観光客向けの飲食料品を取り扱う事業者も多く、業況には厳しさが見られ、約半数の事業者が資金繰り「悪化」と回答した。

調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府などに緊急事態宣言が適用された。適用期間には5月の大型連休が含まれるため、業況の悪化が懸念される。

## 《サービス業》

回答事業者数: 255 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲18.9 → 今回 ▲30.3 → 見通し ▲21.1 】  
(▲29.2) ※前回調査での1～3月期の見通し

**新型コロナの感染拡大で景況 BSI は大幅下降  
変異種の感染拡大で先行き不透明感が強い**

1～3月期の景況 BSI は11.4ポイントの大幅下降となった。コロナ禍に係る緊急事態宣言の再発令(1月)で、県内でも人出状況が再び悪化した。また、年末年始の帰省客も減少した。その結果、旅館・ホテル業、飲食業、運輸業、教養・娯楽サービス業など、対個人向けサービスを提供する事業者を中心に、業況が大幅に悪化した。

4～6月期(見通し)については、景況 BSI が上昇に転じる。ただし、調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府など4都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。適用期間には5月の大型連休が含まれるため、先行き不透明感が強まっている。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

**不動産業**

回答事業者数: 32 社 (※物品賃貸業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲7.7 → 今回 0.0 → 見通し 3.2 】

(▲11.5) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**景況 BSI は 1 年 3 か月ぶりにマイナス水準を脱する  
見通しを含めて、業況は改善している**

1~3 月期の景況 BSI は、3 期連続で上昇し、1 年 3 か月ぶりにマイナス水準を脱した。コロナ禍に係る緊急事態宣言が全国に発令されていた 2020 年 4~6 月期には、休業・営業時間の短縮を行う事業者が多く見られたが、現状では、通常通りの営業を行う事業者が大半を占めている。1~3 月期の売上高水準では、前年を上回る事業者が過半数を占めた。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI についても、引き続き上昇する模様。経営上の問題点としては、「設備の老朽化」との回答が 3 割弱を占めている。

**運輸業**

回答事業者数: 39 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲18.4 → 今回 ▲35.9 → 見通し ▲27.0 】

(▲40.5) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**景況 BSI は大きく下降  
変異種の感染拡大で先行き不透明感も強い**

1~3 月期の景況 BSI は、17.5 ポイントの大幅下降となった。前回 (2020 年 10~12 月期) は、コロナ禍に落ち着きが見られたことで、人流・荷動きが改善し、景況感・業績ともに改善していたが、新型コロナ感染の再拡大で、再び悪化した。景況感を「悪い」とする事業者が 4 割強を占めており (特に旅客運輸業で多い)、約 3 割の事業者で資金繰りが「悪化」した。また、2 割強の事業者が「従業員の一時休業」を実施している。

調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。適用期間には 5 月の大型連休が含まれるため、業況のさらなる悪化が懸念される。

**旅館・ホテル業**

回答事業者数: 32 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲20.7 → 今回 ▲93.8 → 見通し ▲63.3 】

(▲57.1) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**ほぼ全ての事業者が景況感を「悪い」と回答  
変異種の感染拡大で先行き不透明感も強い**

1~3 月期の景況 BSI は 70 ポイント以上下落し、▲93.8 となった。ほぼ全ての事業者が景況感を「悪い」と回答しており、全国に緊急事態宣言が発令されていた 2020 年 4~6 月期とほぼ同じ状況となっている。20 年 12 月には、「Go To トラベルキャンペーン」が休止となり、1 月には東京都・大阪府などの 11 都府県に緊急事態宣言が再発令された。県内の旅館・ホテル業では予約キャンセルが相次ぎ、8 割弱の事業者が一定期間の休業を実施した。1~3 月期の売上高水準 (事業者平均値) は前年比 56.0% 減となっている。また、6 割強の事業者が資金繰りは「悪化」と回答している。

調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。適用期間には 5 月の大型連休が含まれる上、府県間の往来や不要不急の外出を控えるよう要請されていることから、旅館・ホテル業の業況については、さらなる悪化が懸念される。

**飲食業**

回答事業者数: 13 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲60.0 → 今回 ▲76.9 → 見通し ▲61.5 】  
(▲69.2) ※前回調査での1~3月期の見通し**8 割弱の事業者が景況感を「悪い」と回答  
変異種の感染拡大で先行き不透明感も強い**

1~3 月期の景況 BSI は▲76.9 まで下降した。8 割弱の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、全国に緊急事態宣言が発令されていた 2020 年 4~6 月期とほぼ同じ状況となっている。1 月に、東京都・大阪府などの 11 都府県に緊急事態宣言が再発令されて以降、県内でも人出状況が大幅に悪化した。6 割強の事業者が営業時間を短縮し、2 割強の事業者が一定期間の休業を行った。その結果、1~3 月期の売上高水準（事業者平均値）は、前年比 22.2%減となっている。

調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。適用期間には 5 月の大型連休が含まれる上、不要不急の外出を控えるよう要請されていることから、業況のさらなる悪化が懸念される。

**医療・福祉**

回答事業者数: 38 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲5.1 → 今回 ▲5.4 → 見通し 0.0 】  
(▲10.5) ※前回調査での1~3月期の見通し**景況感を「悪い」とする事業者が減少し、業況は改善  
変異種の感染拡大で先行き不透明感が残る**

1~3 月期の景況 BSI は、ほぼ横ばいで推移した。景況感を「悪い」とする事業者が減少しており、全国を対象に緊急事態宣言が発令された 2020 年 4~6 月期に比べて、大きく業況は改善している（特に医院・診療所）。

調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。これまで以上に人流が抑制された場合、20 年 4~6 月期のように、通院・通所者数の減少が予想され、先行き不透明感は強い。

**生活関連サービス業**

回答事業者数: 15 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲58.8 → 今回 ▲46.7 → 見通し ▲35.7 】  
(▲47.1) ※前回調査での1~3月期の見通し**景況 BSI は上昇するも、業況は依然として厳しい  
変異種の感染拡大で先行き不透明感も強い**

1~3 月期の景況 BSI は、3 期連続で上昇した。ただし、景況感を「悪い」とする事業者は約半数を占め、売上高・収益についても「減少」とする事業者が約 7 割を占める。1~3 月期の売上高水準（事業者平均値）は、前年比 20.1%減となっており、依然として減少幅は大きい。

調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。適用期間には 5 月の大型連休が含まれる上、不要不急の外出を控えるよう要請されていることから、業況への影響が懸念される。

**教養・娯楽サービス業**

回答事業者数: 15 社 (※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲7.7 → 今回 ▲33.3 → 見通し ▲13.3 】

(▲7.7) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**景況 BSI は下降****変異種の感染拡大で先行き不透明感が残る**

1~3 月期の景況 BSI は下降。スポーツクラブ、博物館・美術館、旅行代理店などで景況感を「悪い」とする事業者が複数見られる一方で、ゴルフ場やテニススクール、マリナー業などのスポーツ関連事業者では、景況感を「悪い」とする事業者は少なかった。

調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。適用期間には 5 月の大型連休が含まれる上、不要不急の外出を控えるよう要請されていることから、業況のさらなる悪化が懸念される。

**その他のサービス業**

回答事業者数: 71 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲13.6 → 今回 ▲12.7 → 見通し ▲12.9 】

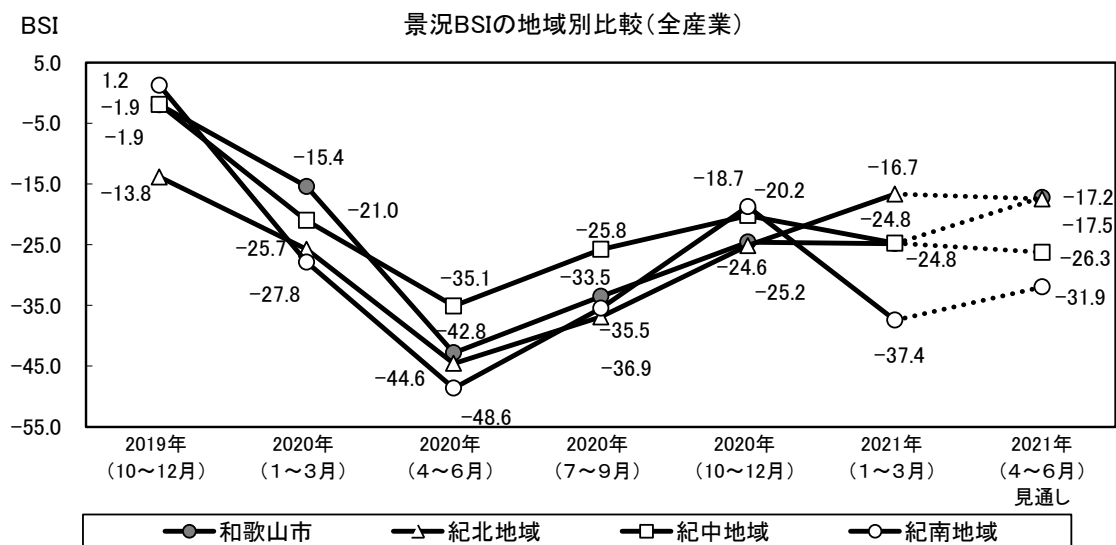
(▲20.8) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**景況 BSI は、ほぼ横ばいで推移****業況には底固さが見られる**

1~3 月期の景況 BSI は、ほぼ横ばいで推移した。その他の業種に比べて、景況 BSI の水準は比較的高く、1~3 月期の売上高水準（事業者平均値）は前年比 5.6%減にとどまる。測量・設計業などの土木建築サービス業、産業廃棄物処理業、人材派遣業で景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。経営上の問題点では、「売上不振」とならんで、「人材不足」との回答が最多回答となっている。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI についても、ほぼ横ばいで推移する模様。直近における景況 BSI の最高値（23.6、2019 年 1~3 月期）に比べて、現状の水準は低いものの、業況には底固さが見られる。ただし、調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府など 4 都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された。業況への影響については注意を要する。

## 2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	79	39.5%	29	19	12	19
製造業	400	172	43.0%	59	67	29	17
商業	600	212	35.3%	86	36	39	51
サービス業	800	255	31.9%	114	49	23	69
全産業	2000	718	35.9%	288	171	103	156

**全国的な新型コロナの感染拡大で、紀中・紀南地域の景況 BSI が下降  
見通しについては、感染再拡大による先行き不透明感が強い**

**和歌山市** 景況 BSI はほぼ横ばい。製造業、小売業で下降するも、建設業、卸売業で上昇  
1~3 月期の景況 BSI はほぼ横ばい。1 月の緊急事態宣言再発令もあり、製造業、小売業で景況 BSI は下降した。建設業、卸売業では上昇し、サービス業は横ばいだった。4~6 月期(見通し)については、感染再拡大で、先行き不透明感が強い。

**紀北地域** 景況 BSI は 3 期連続で上昇。感染再拡大で先行き不透明感が残る  
1~3 月期の景況 BSI は 3 期連続で上昇。卸売業、小売業で景況 BSI は下降するも、建設業、製造業、サービス業は上昇した。4~6 月期(見通し)については、感染再拡大で、先行き不透明感が残る。

**紀中地域** 景況 BSI は 2 期連続で持ち直すも、水準は低く、特に製造業で低くなっている  
1~3 月期の景況 BSI は 3 期ぶりに下降。旅館・ホテル業、食料品製造業(梅干製造業等)で景況感を「悪い」とする事業者が多く、製造業とサービス業で景況 BSI が大幅に下降した。4~6 月期(見通し)については、感染再拡大で、先行き不透明感が強い。

**紀南地域** 景況 BSI は大幅下降。旅館・ホテル業で業況悪化  
1~3 月期の景況 BSI は大幅に下降。旅館・ホテル業で景況感を「悪い」とする事業者が急増。建設業の景況 BSI は高水準で推移するも、製造業やサービス業で大きく下降した。4~6 月期(見通し)についても、感染再拡大で、先行き不透明感が残る。

### 3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

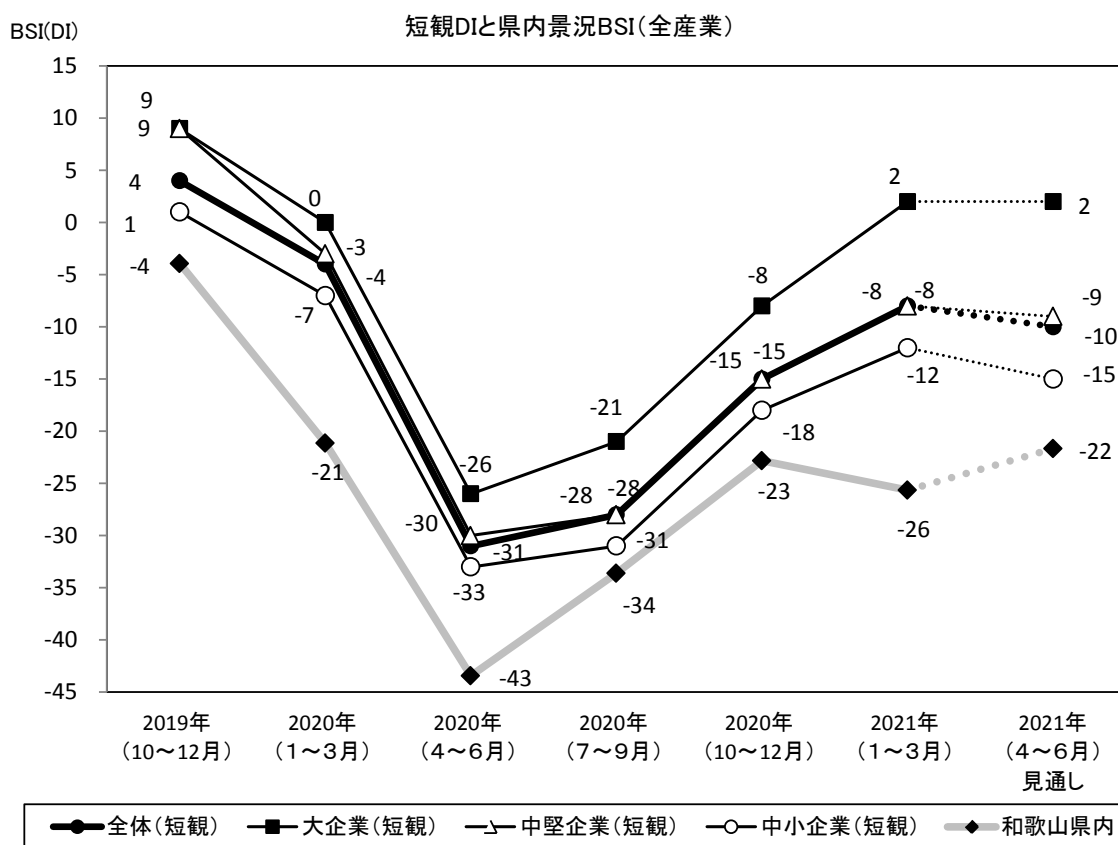
**2度目の緊急事態宣言下において、短観DIは上昇するも  
県内景況BSIは下降（製造業、サービス業での下降が響く）**

**全産業** 短観DIは上昇するも、県内景況BSIは下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は、3期連続で上昇し、その上昇幅は7ポイント。1月の緊急事態宣言の発令を受けて、宿泊・飲食サービス、小売業、対個人サービス業で悪影響が見られたが、その他の産業・業種については短観DIが概ね上昇した。

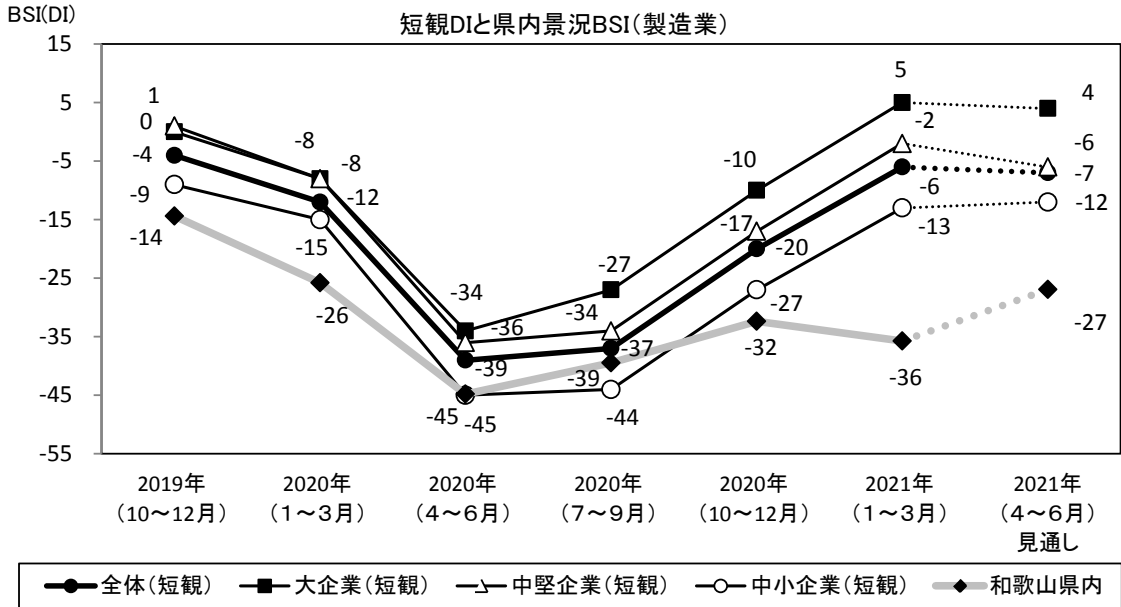
県内景況BSIは建設業や卸売業で上昇するも、製造業、サービス業では下降した。食料品製造業、繊維製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業で景況感を「悪い」とする事業者が多く見られ、紀南地域を中心に旅館・ホテル業で業況が大きく悪化した。この結果、短観DIと県内景況BSIとの差は拡大した。

ただし、4～6月期（見通し）については、調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府などを対象に緊急事態宣言が発令された。1月の宣言に比べて、人流抑制策が強化されていることから、幅広い産業・業種への悪影響が懸念される。



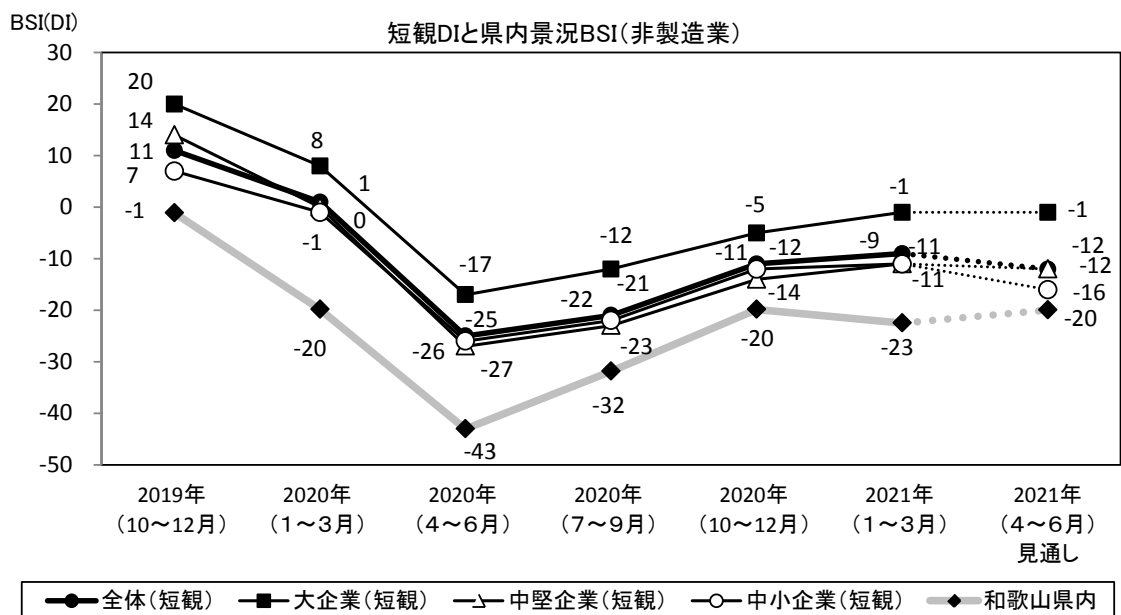
**製造業** 短観DI と県内景況BSI との差が拡大している

全体の短観DI（以下、短観DI）は、14ポイント上昇した。上昇は3期連続で、自動車工業に限らず、幅広い業種で短観DIが上昇した。その一方で、県内景況BSIについては4ポイント下降。機械・機械部品で景況BSIが上昇するも、食料品、繊維製品で景況BSIが大きく下降。



**非製造業** 短観DI と県内景況BSI との差が拡大。県内サービス業の景況BSIが大きく下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は、小幅ながら上昇。2度目の緊急事態宣言発令で、宿泊・飲食サービス、小売業、対個人サービス業に悪影響が見られたが、情報通信、運輸、対事業所サービスで短観DIが持ち直した。その一方で、県内景況BSIは、旅館・ホテル業、運輸業、教養・娯楽サービス業などでの下降が響き、全体でも3ポイントの下降となり、短観DIとの差が拡大。





## II 経営上の問題点

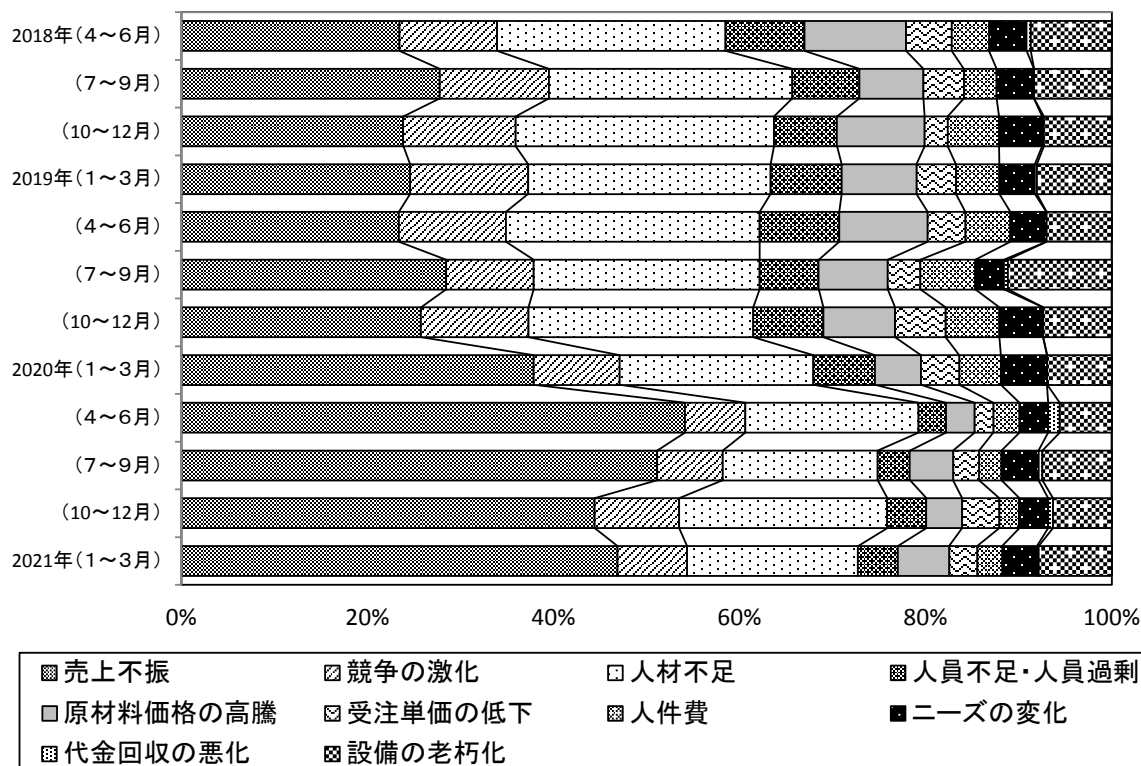
### 「売上不振」との回答が再び増加 製造業、商業では半数超が「売上不振」と回答

1位の「売上不振」との回答が再び増加。小売業とサービス業で回答が増加した。  
2位は「人材不足」。前回に比べて回答は減少した。  
3位は「設備の老朽化」、4位は「競争の激化」だった。

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
<b>今回</b> (2021年1~3月)	<b>売上不振</b> <b>46.9%</b>	<b>人材不足</b> <b>18.4%</b>	<b>設備の老朽化</b> <b>7.8%</b>	<b>競争の激化</b> <b>7.5%</b>
前回 (2020年10~12月)	売上不振 44.4%	人材不足 22.4%	競争の激化 9.1%	設備の老朽化 6.3%
前々回 (2020年7~9月)	売上不振 51.1%	人材不足 16.6%	設備の老朽化 7.5%	競争の激化 7.1%

経営上の問題点の推移

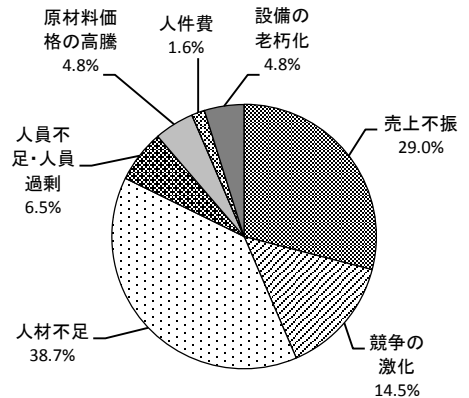


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

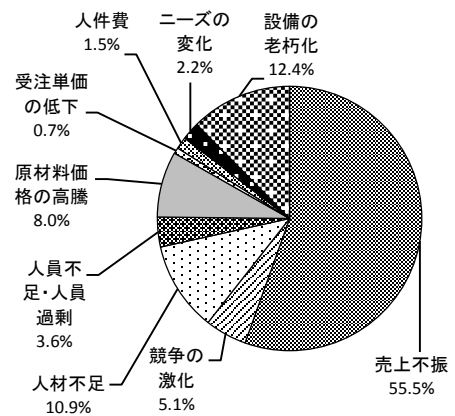
【建設業】 「人材不足」との回答が最多

1. 人材不足 …………… 38.7% (①44.7%)  
※ 設備工事業で回答割合が46.7%と高い
2. 売上不振 …………… 29.0% (②23.7%)  
※ 職別工事業で回答割合が50.0%と高い
3. 競争の激化…………… 14.5% (③11.8%)



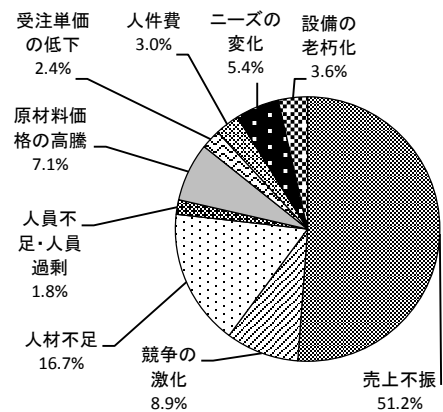
【製造業】 「売上不振」との回答が過半数

1. 売上不振 …………… 55.5% (①54.5%)  
※ 鉄鋼・金属製品、木材・木工で回答が多い
2. 設備の老朽化…………… 12.4% (④7.0%)  
※ 化学製品、繊維製品で回答が多い
3. 人材不足 …………… 10.9% (②15.4%)  
※ 木材・木工で回答割合が21.4%と高い



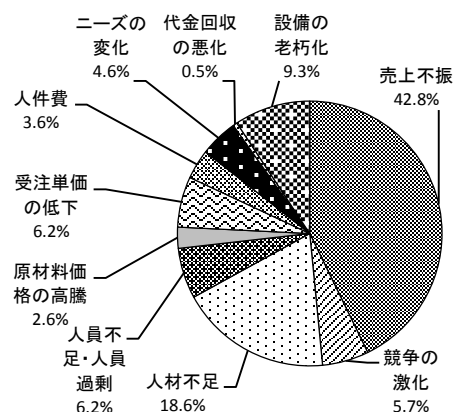
【商業】 「売上不振」との回答が過半数

1. 売上不振 …………… 51.2% (①50.9%)  
※ 小売業で回答が多い
2. 人材不足 …………… 16.7% (②15.4%)
3. 競争の激化…………… 8.9% (③12.4%)  
※ 卸売業で回答が多い



【サービス業】 「売上不振」との回答が最多

1. 売上不振 …………… 42.8% (①39.1%)  
※ 旅館・ホテル業、飲食業、運輸業で回答が多い
2. 人材不足 …………… 18.6% (②25.0%)  
※ 医療・福祉で回答が多い
3. 設備の老朽化…………… 9.3% (③8.7%)  
※ 不動産業、教養・娯楽サービス業で回答が多い

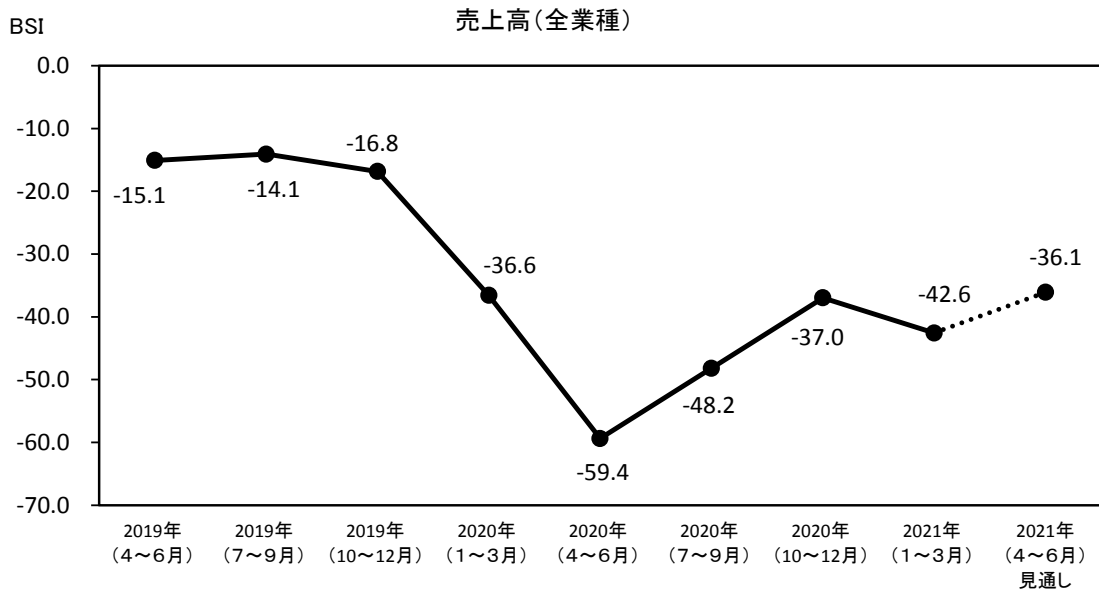


### Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

#### 1. 売上高

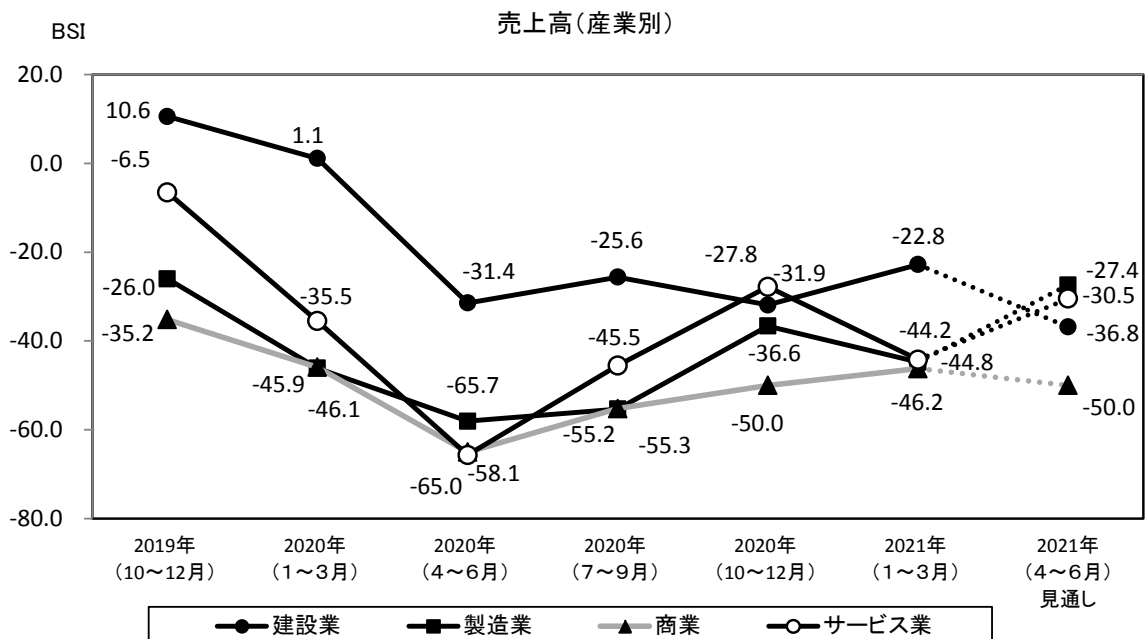
全産業

実績において、3期ぶりに下降



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

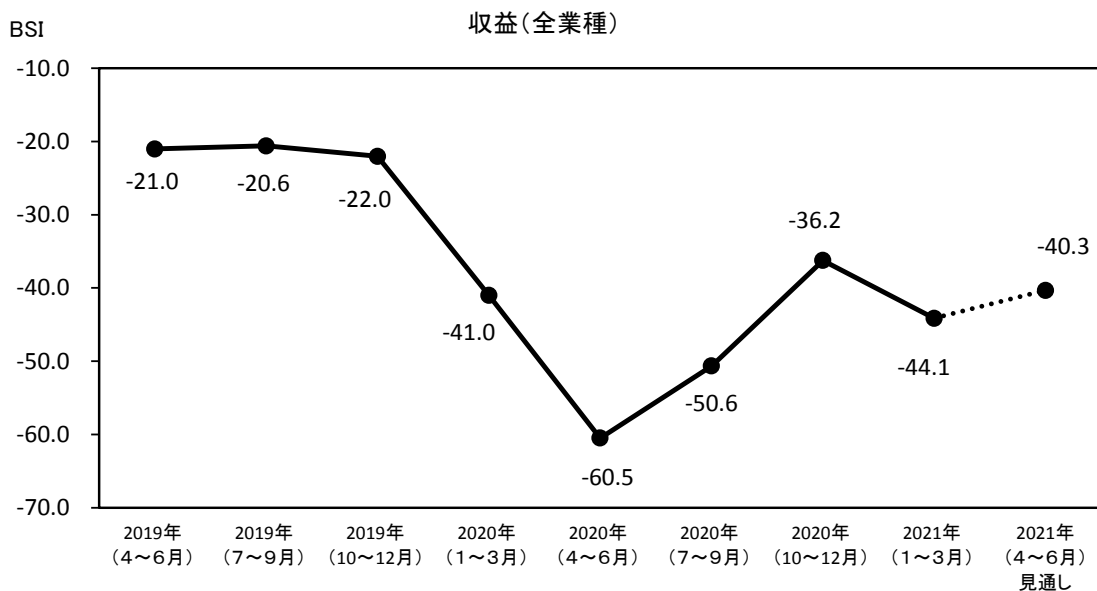
実績において、製造業とサービス業が再び下降



## 2. 収益

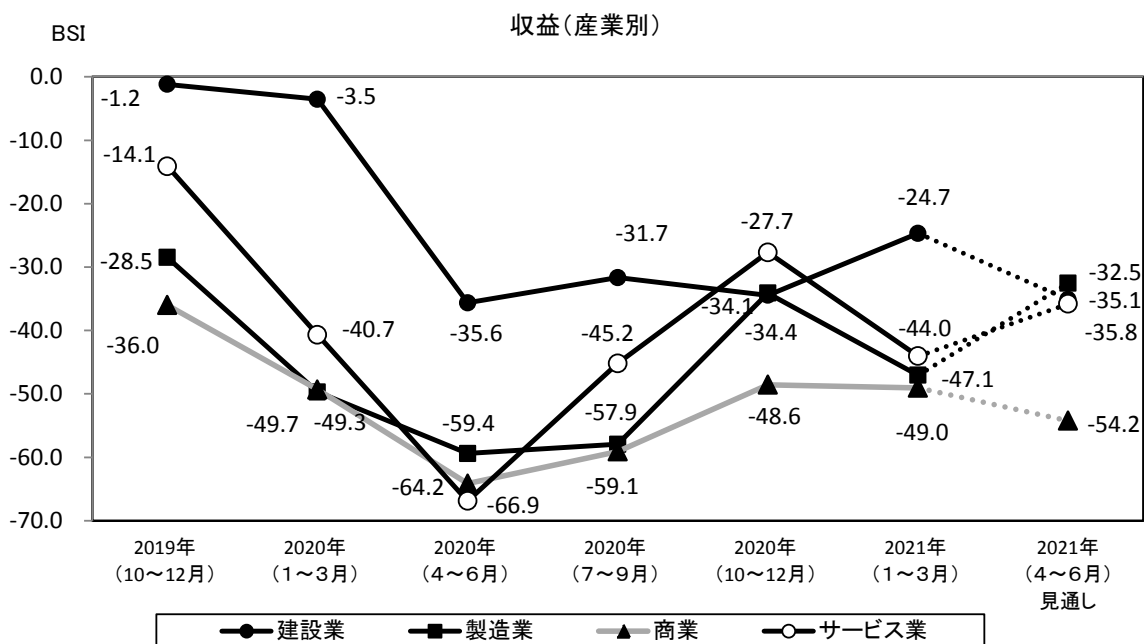
全産業

実績において、3期ぶりに下降



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績において、建設業を除いて全ての産業で下降

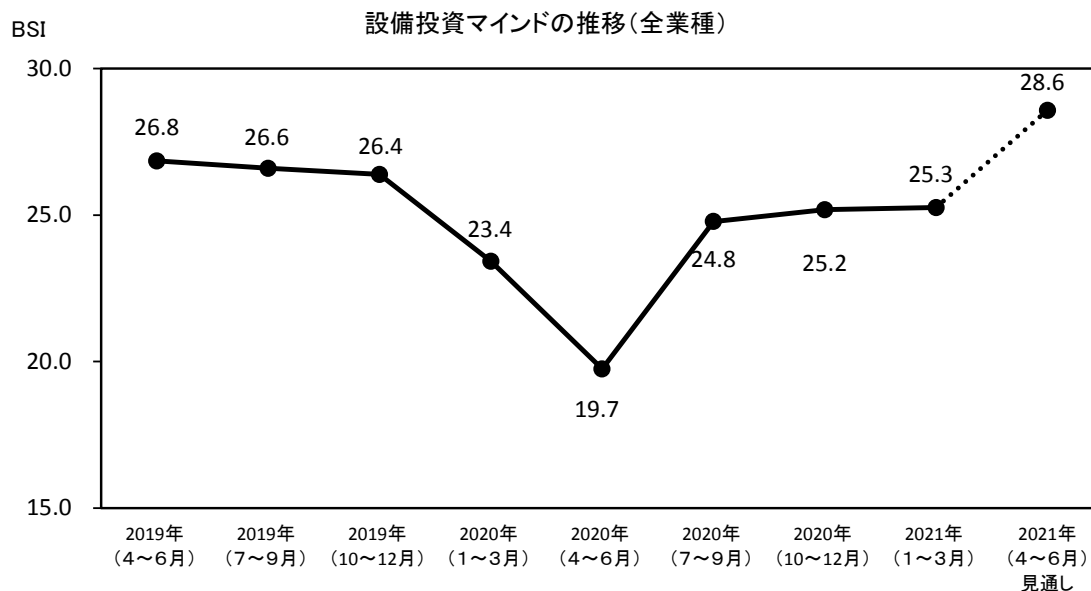


### 3. 設備投資

全産業

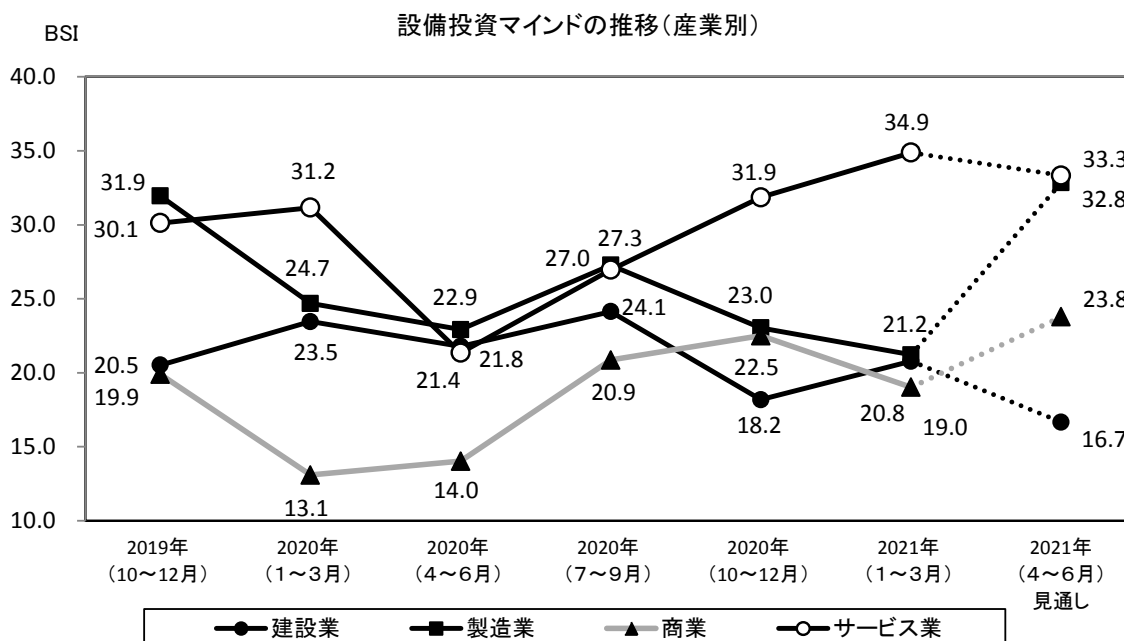
#### 設備投資マインド(※)は横ばい

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

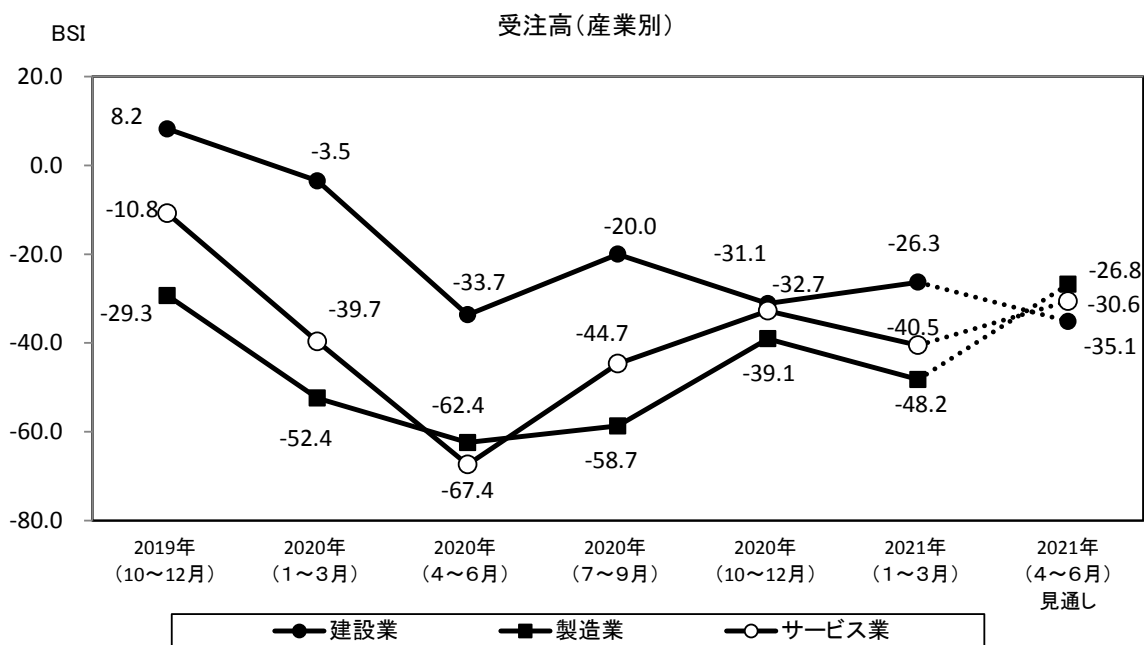
#### サービス業で3期連続で上昇し、高い水準



#### 4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、製造業とサービス業が再び下降



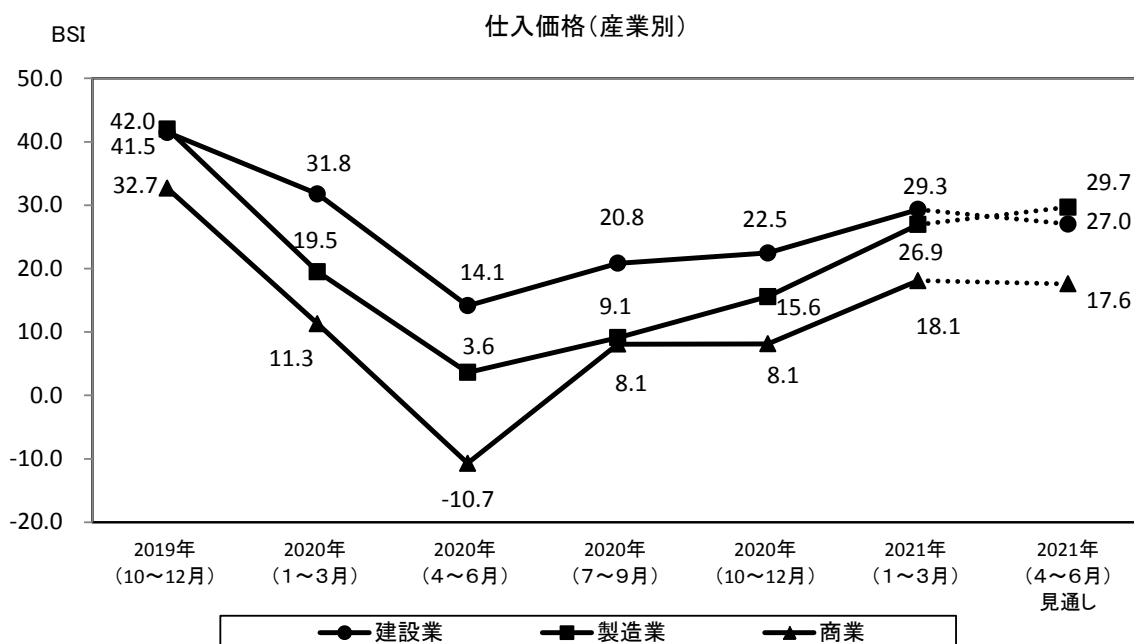
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

#### 5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

いずれの産業も上昇傾向にある

※仕入価格 BSI は「(上昇)の事業者の割合」－「(下落)の事業者の割合」



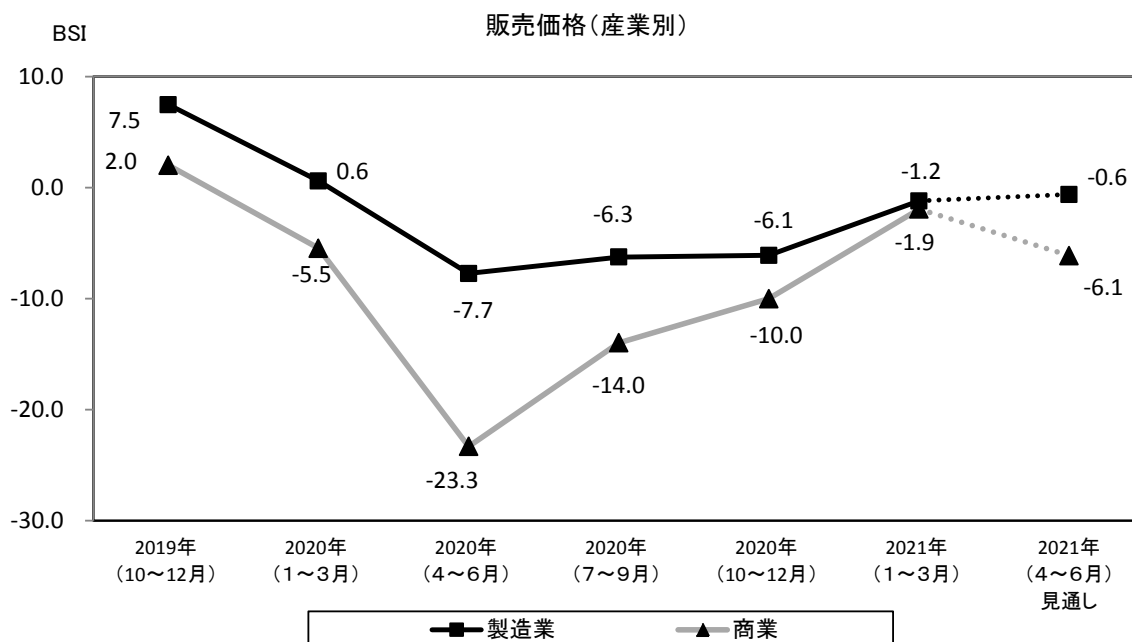
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業・商業ともに上昇するも、依然としてマイナス水準

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



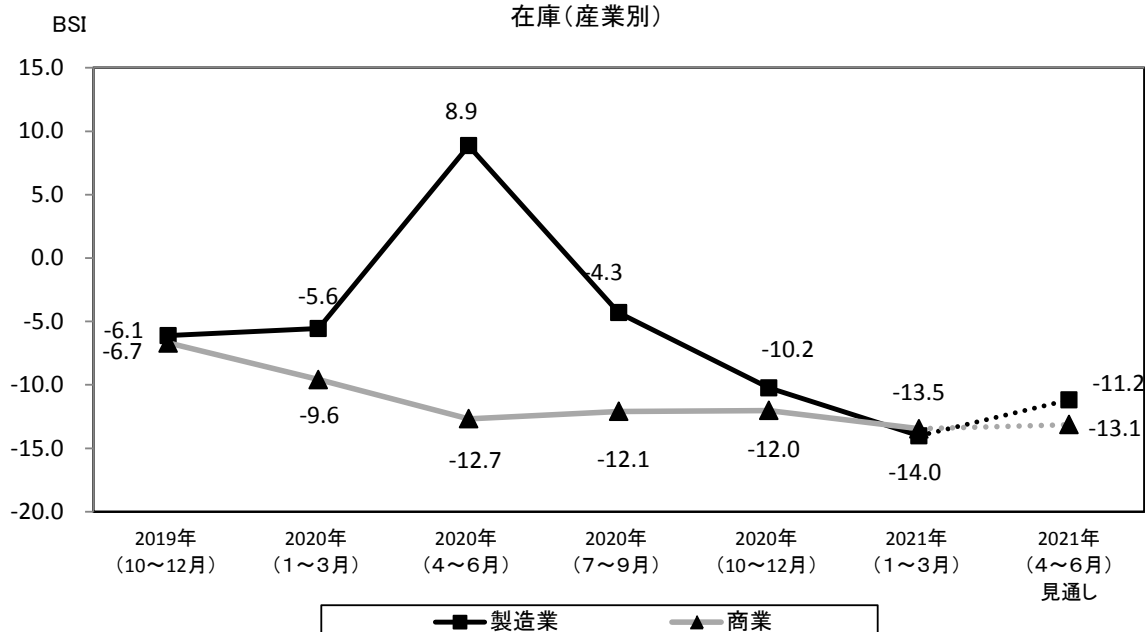
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業・商業ともにマイナス水準

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）

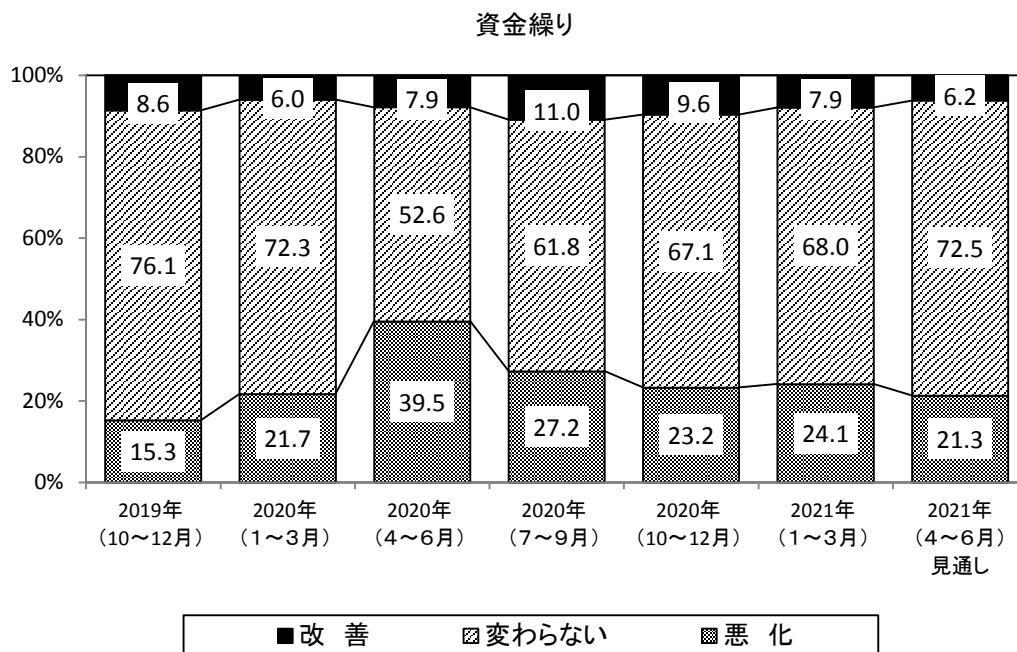


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 8. 資金事情

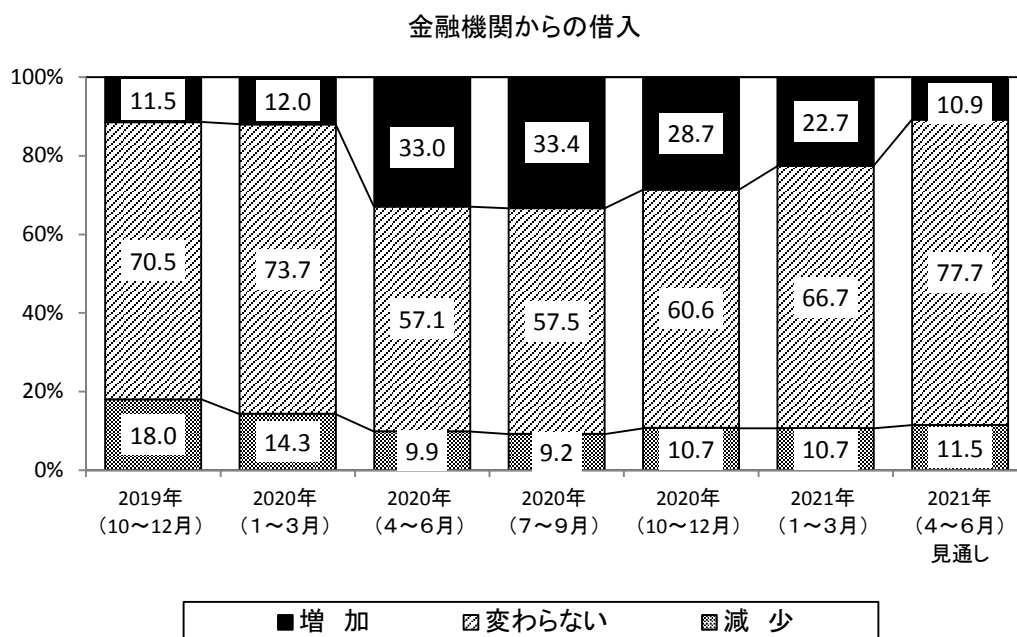
### 資金繰り

実績において、「悪化」事業者が3期ぶりに増加



### 金融機関からの借入

実績において、「増加」事業者が22.7%で、やや多い



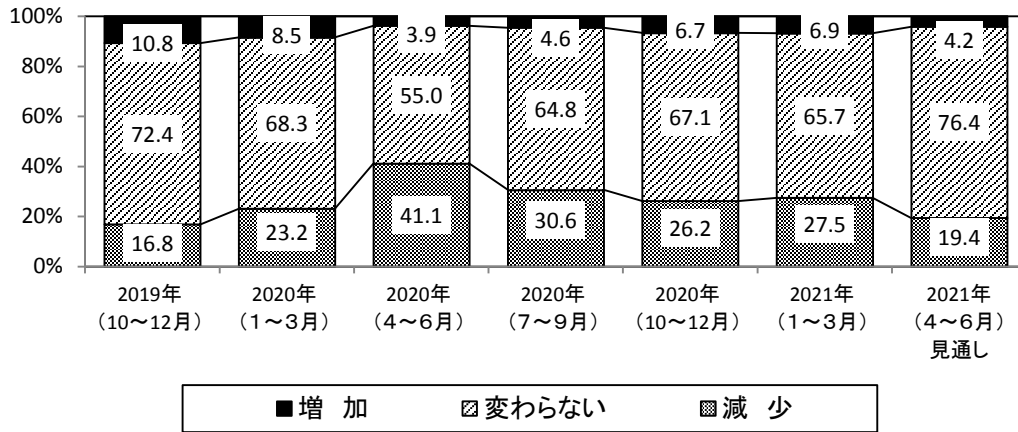


## 9. 労働事情

### 所定外労働時間数

実績において、「減少」事業者は再び増加し、約3割を占める

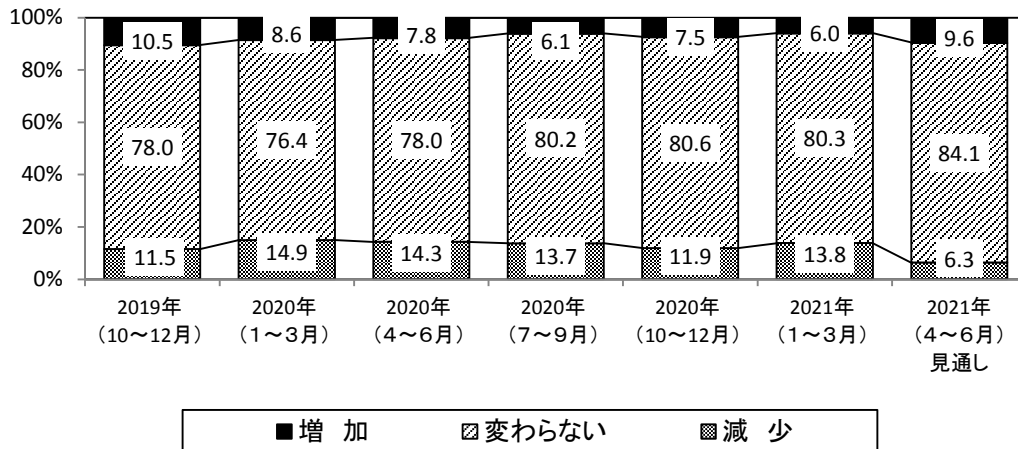
所定外労働時間数



### 雇用者数の推移

実績において、「減少」が「増加」を上回る

雇用者数の推移

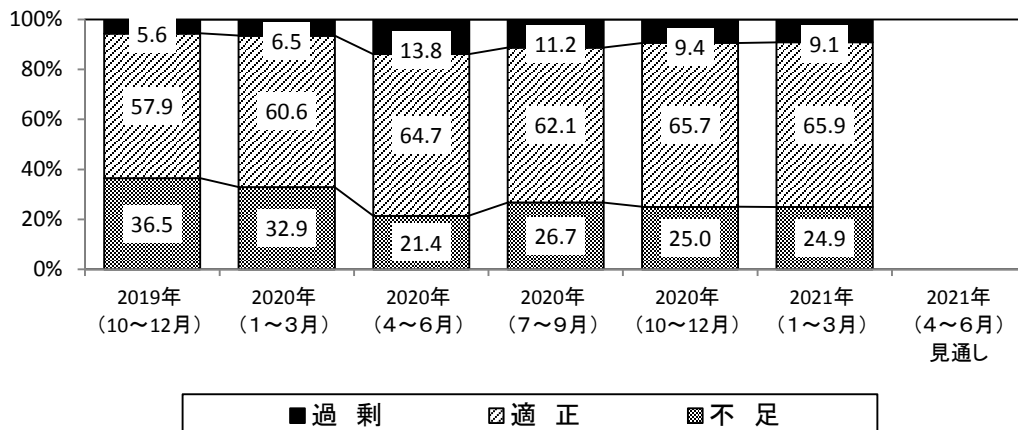


### 雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が24.9%を占める

雇用者数の適正度



## IV 国内の動きと県内の概況

### 新型コロナ禍で先行き不透明感は強いものの 和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの兆しが見られる

内閣府の月例経済報告（3月23日公表）は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」とし、前月の判断を据え置いた。個別項目については、企業の業況判断が、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少もあり、上方修正された。その一方で、中国における春節や米国での寒波の影響もあり、輸出に関する判断は引き下げられた。以下では、「全国的情勢」、「和歌山県的情勢」を主要経済指標（主に2月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数（1月）は2か月連続で上昇
- 個人消費** 百貨店・スーパー販売額（全店、2月）の減少幅が縮小
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（2月）は「持家」で下げ止まりの兆し
- 公共投資** 公共工事請負金額は増勢を維持
- 雇用** 有効求人倍率（2月）は前月から横ばいの1.00倍

#### ○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：2月 ※鉱工業生産指数は1月）

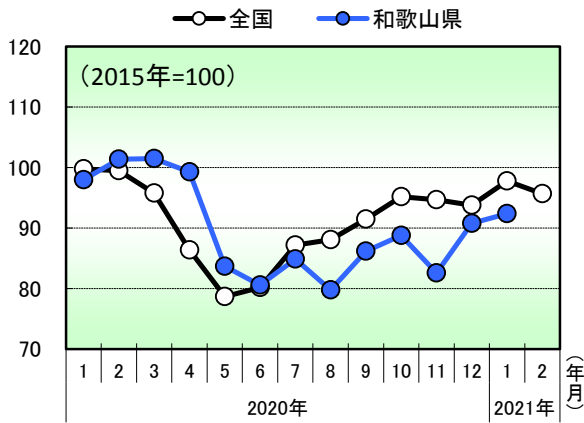
	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2015年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	1.05	25.7	20.7
2016年	100.0	106.8	102.0	115.3	105.1	109.0	104.1	107.4	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年1月	99.8	98.0	103.0	94.4	97.7	104.3	97.3	133.2	1.51	1.27	13.5	13.0
2月	99.5	101.4	115.9	83.2	100.4	95.3	116.0	159.2	1.45	1.21	15.9	17.3
3月	95.8	101.5	113.4	99.1	97.6	79.3	104.6	151.4	1.40	1.18	22.5	25.7
4月	86.4	99.3	96.7	104.6	106.1	69.8	113.8	103.0	1.30	1.14	19.6	23.6
5月	78.7	83.7	73.1	72.8	101.4	69.3	102.5	90.4	1.18	1.05	17.9	17.9
6月	80.2	80.6	72.0	70.5	94.7	58.6	103.4	116.5	1.12	1.05	13.4	20.6
7月	87.2	84.9	62.9	74.6	99.8	80.4	105.6	124.7	1.09	1.02	16.5	19.3
8月	88.1	79.8	66.5	69.7	90.0	82.4	97.1	122.8	1.05	0.97	15.6	17.5
9月	91.5	86.2	60.3	88.8	94.3	91.8	103.1	106.3	1.04	0.96	15.2	18.3
10月	95.2	88.8	71.9	85.9	94.2	65.8	111.6	127.0	1.04	0.95	17.1	19.0
11月	94.7	82.6	63.6	80.4	96.4	42.6	102.2	93.8	1.05	0.92	15.5	17.2
12月	93.8	90.8	76.1	95.1	98.3	75.3	100.4	130.1	1.05	0.91	13.5	17.6
2021年1月	97.8	92.4	76.3	84.4	98.2	101.5	106.6	131.1	1.10	1.00	13.8	15.6
2月	95.7								1.09	1.00	16.7	17.6

	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2015年	1,242	1.3	0.6	21,947	-4.2	-2.9	4,909	1.9	-2.1	1,530.6	-30.3
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年1月	112.8	-1.6	-0.6	1,555	-11.1	-16.4	264	-10.1	-12.3	75.3	13.8
2月	90.3	0.3	0.2	1,831	-10.7	-17.8	363	-12.3	-8.6	87.8	27.0
3月	92.6	-8.8	-0.3	2,461	-10.2	-11.3	289	-7.6	-28.8	154.0	36.9
4月	85.8	-18.6	-10.2	1,243	-25.5	-25.5	646	-12.9	35.7	280.6	26.5
5月	84.5	-13.6	-13.0	976	-40.2	-42.8	220	-12.3	-40.1	132.9	8.7
6月	96.9	-2.3	0.0	1,504	-26.0	-22.1	385	-12.8	-15.4	226.0	42.2
7月	96.2	-3.2	-2.0	1,651	-20.4	-16.1	352	-11.4	-17.2	190.6	12.0
8月	100.4	-1.2	-4.5	1,392	-18.5	-12.7	330	-9.1	-46.3	164.9	28.8
9月	89.6	-12.8	-9.2	2,059	-15.6	-17.6	465	-9.9	31.0	178.4	1.5
10月	88.9	4.0	-6.6	1,823	31.6	43.5	360	-8.3	-18.2	156.6	-1.5
11月	88.0	-3.2	-10.4	1,871	6.0	24.7	345	-3.7	-40.9	87.8	-19.1
12月	110.3	-3.3	-5.1	1,851	7.4	26.9	495	-9.0	34.5	112.4	21.2
2021年1月	102.4	-5.8	-10.1	1,752	6.8	12.7	284	-3.1	7.6	61.8	-17.9
2月	86.5	-3.3	-5.1	1,891	-2.2	3.3	336	-3.7	-7.4	123.3	40.4

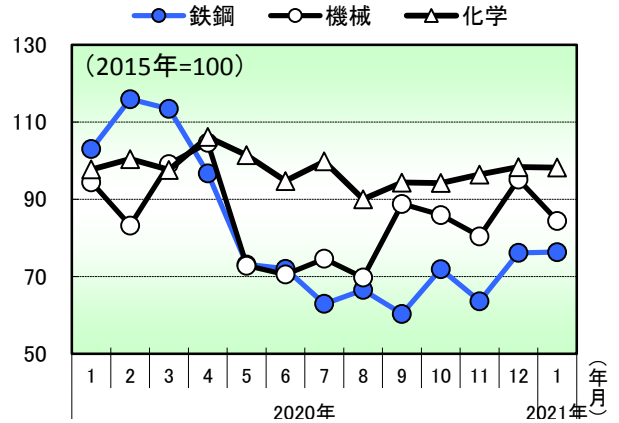
(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く] (2021年3月31日に取得可能な資料より作成)  
(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

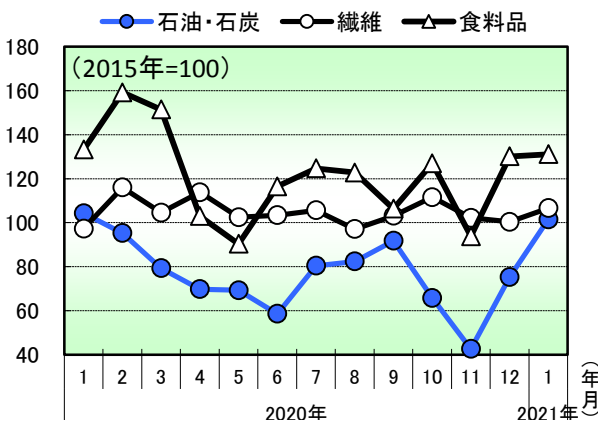
### 鉱工業生産指数



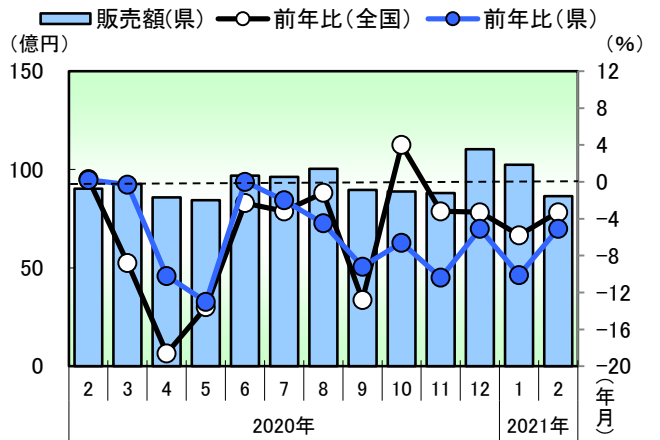
### 鉱工業生産指数(和歌山県)



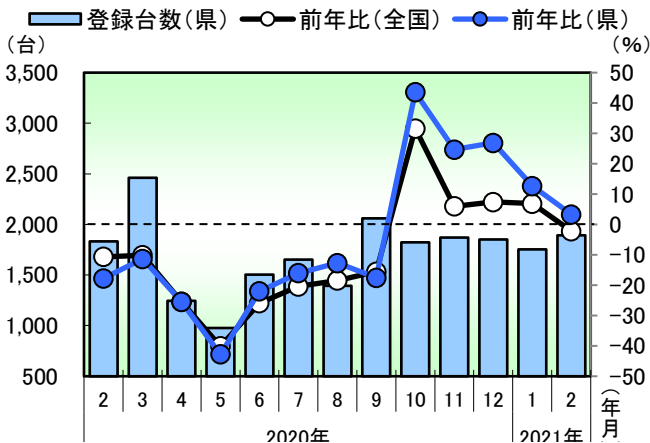
### 鉱工業生産指数(和歌山県)



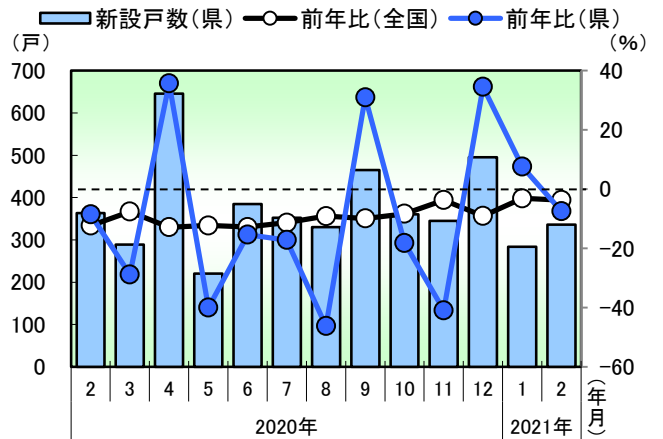
### 百貨店・スーパー販売額



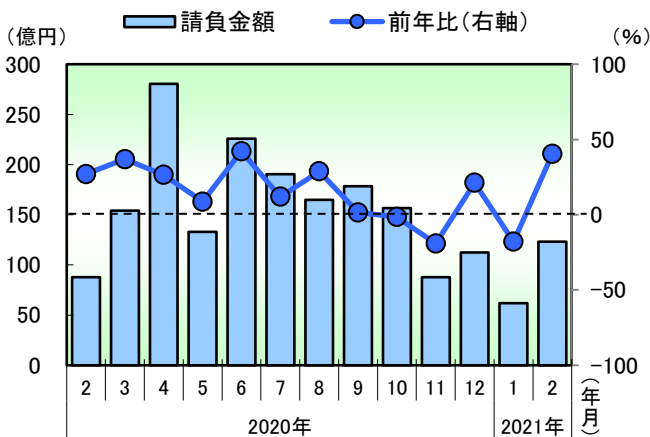
### 新車登録台数



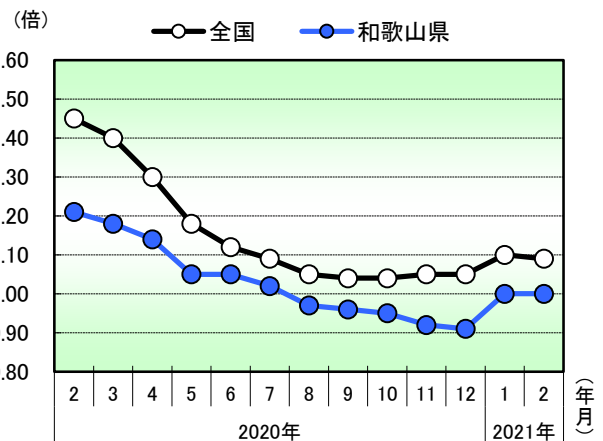
### 新設住宅着工戸数



### 公共工事請負金額(和歌山県)



### 有効求人倍率



## V 特集アンケート

「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について

「人手の過不足、従業員の募集状況」について

「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について

### 《アンケート趣旨》

今回の特集アンケートでは、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大する中で、売上高・収益への影響、対策について質問を行った（コロナ禍に関する調査は今回で5回目）。

また、コロナ禍における県内事業者の人材採用・活用に関する実態を明らかにするため、各種質問を行った。感染対策の一環として、テレワーク（在宅勤務）を導入する事業者が増加する中、インターネットを介して、業務を進める機会が増えている。副業人材、単発請負人材（ギグワーカー）も増加傾向にあり、今回の調査では、このような人材について、県内事業者の活用意向を確認した。

### 《調査項目》

#### 【「新型コロナの感染再拡大による影響」について】

- ① 1～3月の売上状況
- ② 1～3月の収益状況
- ③ 新型コロナに関連して実施したこと

#### 【「人手の過不足、従業員の募集状況」について】

- ④ 人手の過不足感
- ⑤ 従業員の募集状況
- ⑥ 募集を行っている職種

- ⑦ 募集を行っている雇用形態
- ⑧ 募集を行っている最大の要因

#### 【「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について】

- ⑨ 外部専門人材の活用意向
- ⑩ 外部専門人材を活用したい分野
- ⑪ ギグワーカーの活用意向
- ⑫ ギグワーカーを活用したい分野

### 《調査結果》

#### 【「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について】

1～3月期の売上高が「前年割れ」となった事業者は67.3%  
コロナ禍の影響は依然として強く、34.6%の事業者が出張・商談・営業活動を自粛

- 2020年10～12月期にかけて売上高水準は上昇するも、緊急事態宣言の再発令で1～3月期には再び下降

#### 【「人手の過不足、従業員の募集状況」について】

人手の過不足感は4年前に比べて若干緩和（36.5%が「不足」と回答）  
正規雇用を中心に、従業員を募集している事業者は43.6%

- 募集の多い職種は、「営業職」、「一般事務職」、「土木・建設職」

#### 【「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について】

外部専門人材の活用を希望する事業者は15.3%（販売促進、商品開発、IT分野での活用を希望）  
ギグワーカーの活用を希望する事業者は10.9%（IT、配送、現場での活用を希望）

# 【「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について】

## ① 1～3 月期の売上状況

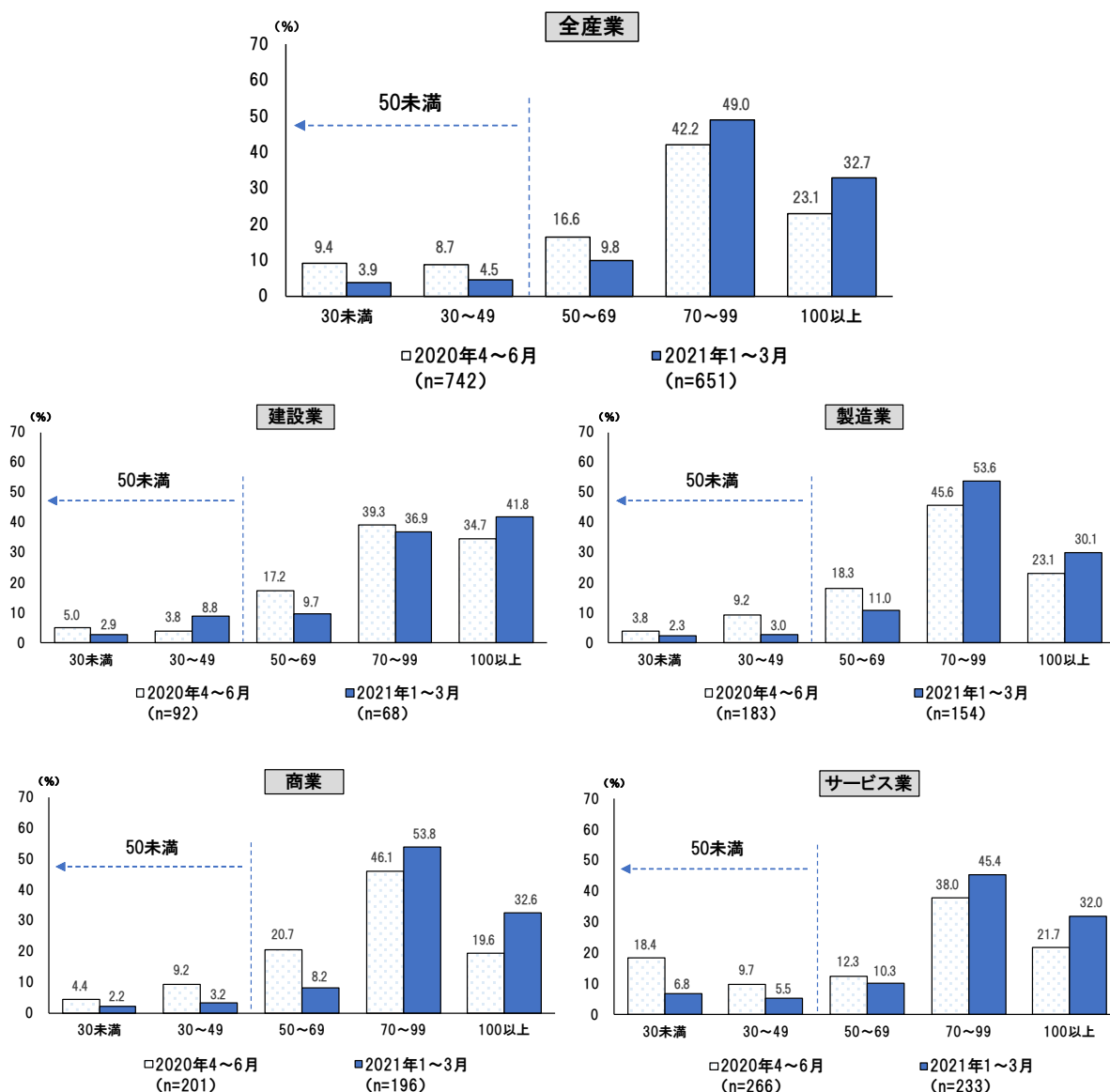
前回の緊急事態宣言下に比べて、大幅な売上減の事業者は減ったが売上高が「前年割れ」となった事業者は 67.3%で、依然として多い

(※調査期間は 3/1～3/15 で、県内新規感染者数は極めて少ない時期だった)

前年を 100 とした場合の売上高水準を質問したところ、1～3 月期の売上高水準は「70～99」が 49.0%で最も多く、「100 以上」が 32.7%で次に多い。「50 未満」は 8.4%となっている。全国を対象に緊急事態宣言が発令されていた 2020 年 4～6 月期は、「50 未満」が 18.1%と 2 割弱を占めており、この当時に比べると、21 年 1～3 月期は、大幅に売上高が減少した事業者が少なくなっている。

### ■ 図表① 売上高水準で見た事業者割合（緊急事態宣言発令時の比較）

※ 売上高水準は前年同期の売上高を 100 とした場合の値



(注) 実際の質問では、月毎に売上高水準を調査しており、上図の値は四半期平均として再集計したもの。

## 【「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について】

(参考) 2020年4月～2021年3月の売上状況

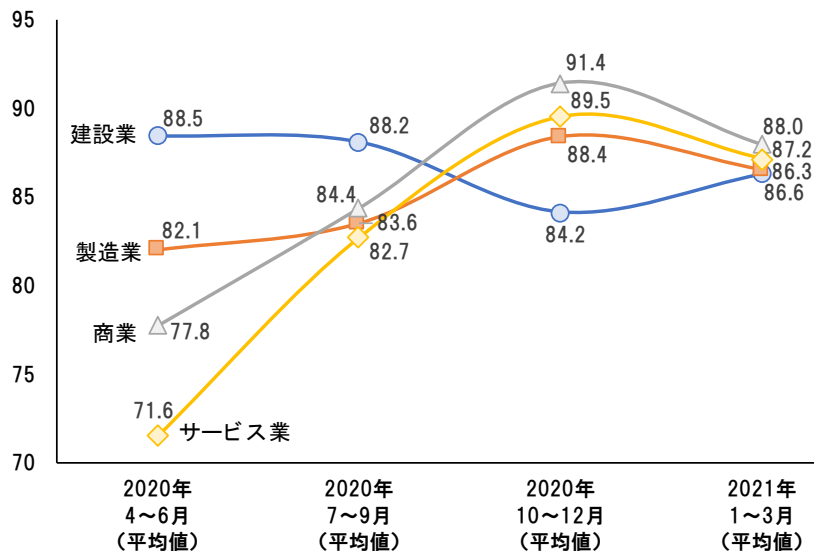
2020年10～12月期にかけて売上高水準は上昇するも  
緊急事態宣言の再発令で、1～3月期には再び下降した

(※調査期間は3/1～3/15で、県内新規感染者数は極めて少ない時期だった)

過去の調査を含めて、コロナ禍の売上高水準の推移を整理した結果を下図に掲載している。それによると、多くの産業で売上高水準は2020年4～6月期に大きく落ち込んだが、その後、10～12月期にかけて持ち直し、再び、1～3月期に落ち込む結果となった。

### ■ (参考) 20年4月～21年3月の売上高水準の平均値 (前年売上高水準を100とした場合の事業者平均値)

(前年同期の売上高水準=100)



(注) 各月の売上高水準を四半期ごとに単純平均した値。

### ■ (参考) 20年4月～21年3月の売上高水準の平均値 (前年売上高水準を100とした場合の事業者平均値)

	有効回答数 (21年1～3月期)	2020年 4～6月 (平均値)	2020年 7～9月 (平均値)	2020年 10～12月 (平均値)	2021年 1～3月 (平均値)
建設業	68	88.5	88.2	84.2	86.3
┌ 総合工事業	42	95.9	85.3	84.4	89.0
└ 職別工事業	9	78.3	86.8	77.9	79.9
└ 設備工事業	17	84.1	93.7	89.4	83.0
製造業	154	82.1	83.6	88.4	86.6
┌ 食料品製造業	22	73.2	89.4	95.4	86.3
┌ 繊維製品製造業	23	79.8	78.0	80.6	83.9
┌ 木材・木工製品製造業	18	81.7	84.4	81.1	84.7
┌ 化学製品製造業	18	87.7	89.3	88.8	92.4
┌ 鉄鋼・金属製品製造業	20	86.0	78.6	80.1	76.2
┌ 機械・機械部品製造業	26	76.9	79.9	95.7	86.7
└ その他の製造業	27	90.0	86.5	93.4	94.3
商業	196	77.8	84.4	91.4	88.0
┌ 飲食料品卸売業	16	77.6	84.7	91.1	77.8
┌ 建築材料卸売業	25	92.9	86.5	95.8	87.3
┌ 機械器具卸売業	23	81.0	86.1	85.8	86.5
┌ その他の卸売業	50	82.0	84.7	92.1	89.8
┌ 衣料品小売業	16	63.0	83.4	96.9	89.1
┌ 飲食料品小売業	19	69.3	84.5	97.0	83.4
┌ 生活・文化用品小売業	14	74.6	80.8	82.5	87.8
└ その他の小売業	33	73.3	83.4	92.6	94.1
サービス業	233	71.6	82.7	89.5	87.2
┌ 不動産業	28	107.0	107.9	85.4	126.9
┌ 運輸業	33	76.7	81.1	89.0	83.6
┌ 旅館・ホテル業	31	15.2	56.5	86.5	44.0
┌ 飲食業	13	39.3	67.2	80.1	77.8
┌ 医療・福祉	34	88.0	93.0	97.5	95.1
┌ 生活関連サービス業	15	62.5	80.9	74.2	79.9
┌ 教養・娯楽サービス業	15	60.5	87.0	90.3	75.5
└ その他のサービス業	64	83.0	80.0	94.2	94.4

(注1) 上表の各値は、各月の売上高水準を四半期ごとに単純平均した値。

(注2) 売上高水準が100を下回る場合、色付きで表記しており、色が濃いほど値が低い。

【「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について】

(参考) 21年1月の売上高水準別に見た経営状況

前年の売上高水準を100とした場合  
80未満の事業者で、資金繰り「悪化」との回答が多い

(※調査期間は3/1～3/15で、県内新規感染者数は極めて少ない時期だった)

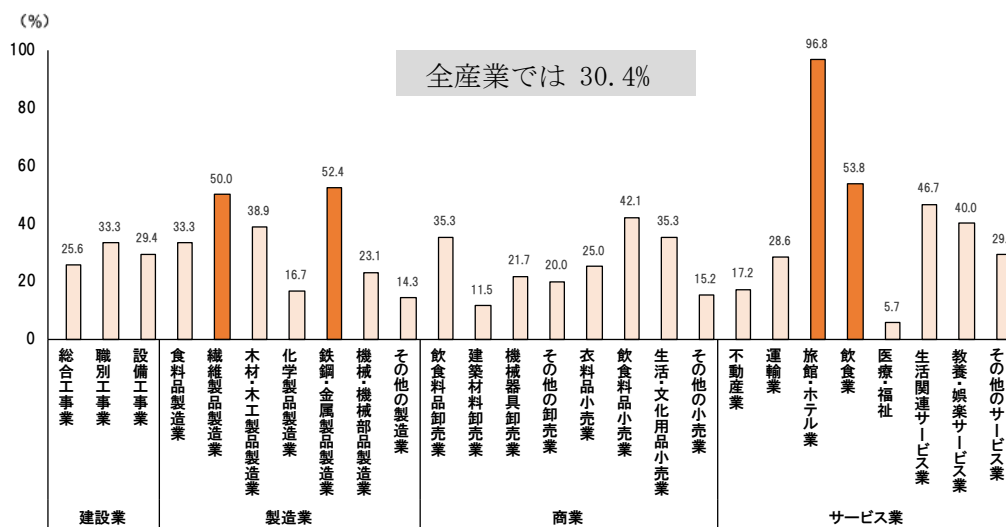
前年の売上高水準を100とした場合の、2020年各月の売上高水準を質問したところ、以下のよう  
な結果となった。

■ (参考) 21年1月の売上高水準別に見た経営状況

1月の売上高水準 (前年同月=100)	有効 回答数	資金繰り 「悪化」 事業者の割合 (%)	借入 「増加」 事業者の割合 (%)	雇用者数 「減少」 事業者の割合 (%)
100以上	222	8.4	15.3	7.1
90～99	126	14.1	19.8	11.9
80～89	108	22.4	27.8	11.3
70～79	69	40.0	27.5	18.3
50～69	75	52.0	36.0	26.3
30～49	27	51.9	22.2	15.4
30未満	25	66.7	32.0	29.6

(注) 東京都・大阪府など11都府県に緊急事態宣言が再発令された2021年1月の売上高水準を参照した。

■ (参考) 21年1月の売上高水準が80未満の事業者割合 (前年1月の売上高水準=100)



(注) 東京都・大阪府など11都府県に緊急事態宣言が再発令された2021年1月の売上高水準を参照した。

## 【「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について】

### ② 1～3月の営業利益

「やや減少」が33.0%、「大きく減少」は29.7%

(※調査期間は3/1～3/15で、県内新規感染者数は極めて少ない時期だった)

1～3月期の営業利益について、前年同期に比べた増減を質問したところ、29.7%の事業者が「大きく減少」と回答し、「やや減少」の33.0%を含めると、62.7%の事業者が「減少」と回答した。

#### ○ 「減少」とする回答は製造業、商業で7割弱を占める

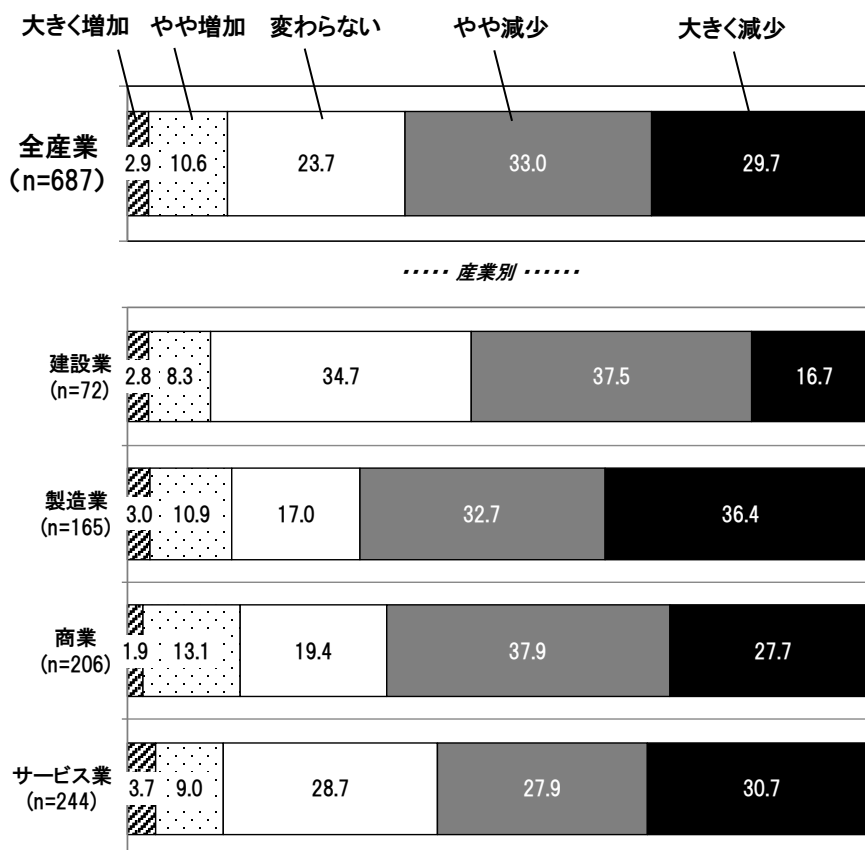
産業別では、「大きく減少」とする回答が、製造業（36.4%）、サービス業（30.7%）で特になくなっており、建設業では16.7%とやや少ない。「やや減少」とする回答を含めると、製造業で69.1%の事業者が「減少」としており、商業（65.5%）、サービス業（58.6%）、建設業（54.2%）に比べて多い。

#### ○ 旅館・ホテル業、飲食業、飲食料品卸売業で「大きく減少」とする回答が多い

業種別に見た場合、「大きく減少」とする回答は、旅館・ホテル業（86.7%）、飲食業（69.2%）、飲食料品卸売業（61.1%）、食料品製造業（53.8%）、鉄鋼・金属製品製造業（52.2%）で多くなっている。

#### ■ 図表② 1～3月の収益状況（前年同期比、全産業687社）

※アンケートを回収した718社のうち、無回答31社を除く687社が対象。





## 【「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響」について】

### ③ 新型コロナに関連して実施したこと【複数回答可】

依然として「出張・商談・営業の自粛」が34.6%と多い  
「営業時間の短縮」は17.2%、「従業員の一時休業」は11.7%

(※調査期間は3/1~3/15で、県内新規感染者数は極めて少ない時期だった)

新型コロナに関連して実施したことでは、「出張・商談・営業の自粛」との回答が34.6%で最も多くなっている。「営業時間の短縮」(17.2%)、「従業員の一時休業」(11.7%)、「一定期間の休業」(10.7%)とする回答が次に多い。

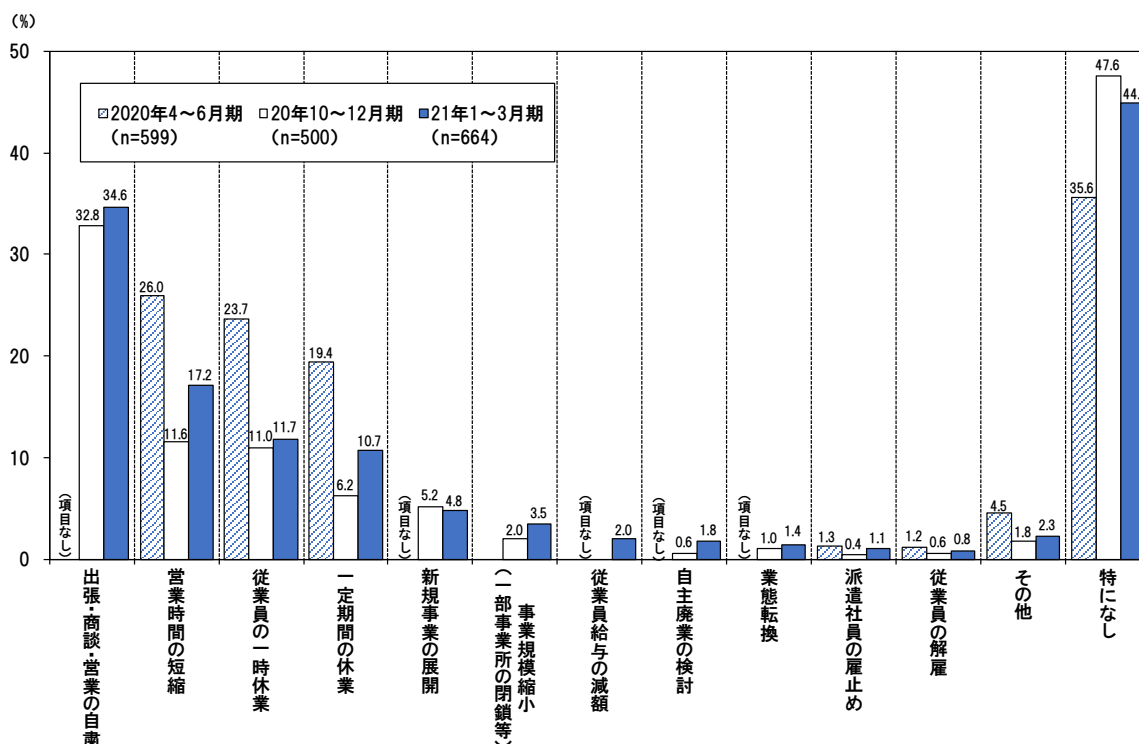
#### ○ 製造業、卸売業では半数近い事業者が「出張・商談・営業の自粛」を行っている

産業別・業種別では、「出張・商談・営業の自粛」との回答は製造業(48.1%)や卸売業(45.5%)で比較的多い。「営業時間の短縮」は、飲食業(61.5%)、飲食料品小売業(50.0%)、飲食料品卸売業(37.5%)、衣料品小売業(35.3%)などで回答が多く見られた。「一定期間の休業」は、旅館・ホテル業(77.4%)、飲食業(23.1%)、鉄鋼・金属製品製造業(21.7%)などで回答が多い。

#### ○ 前回の緊急事態宣言発令時に比べて、「休業」、「時短」、「従業員の休業」を行う事業者が減少

緊急事態宣言が全国に発令されていた2020年4~6月期に比べて、「営業時間の短縮」、「従業員の一時休業」、「一定期間の休業」との回答は減少している。特に、小売業や飲食業、生活関連サービス業、教養・娯楽サービス業で回答が減少している。

■ 図表③ 新型コロナに関連して実施したこと（過去調査との比較）



(注) 図中の「項目なし」は、当該調査では選択肢として含まれておらず、回答結果がないことを意味する。

## 【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

### ④ 人手の過不足感

**「不足している」が 36.5%**  
**建設業では 68.2%を占める**

人手の過不足感を質問したところ、「不足している」が 36.5%を占め、「2～3年後には不足する」が 24.4%となっている。「過剰である」は 10.5%だった。

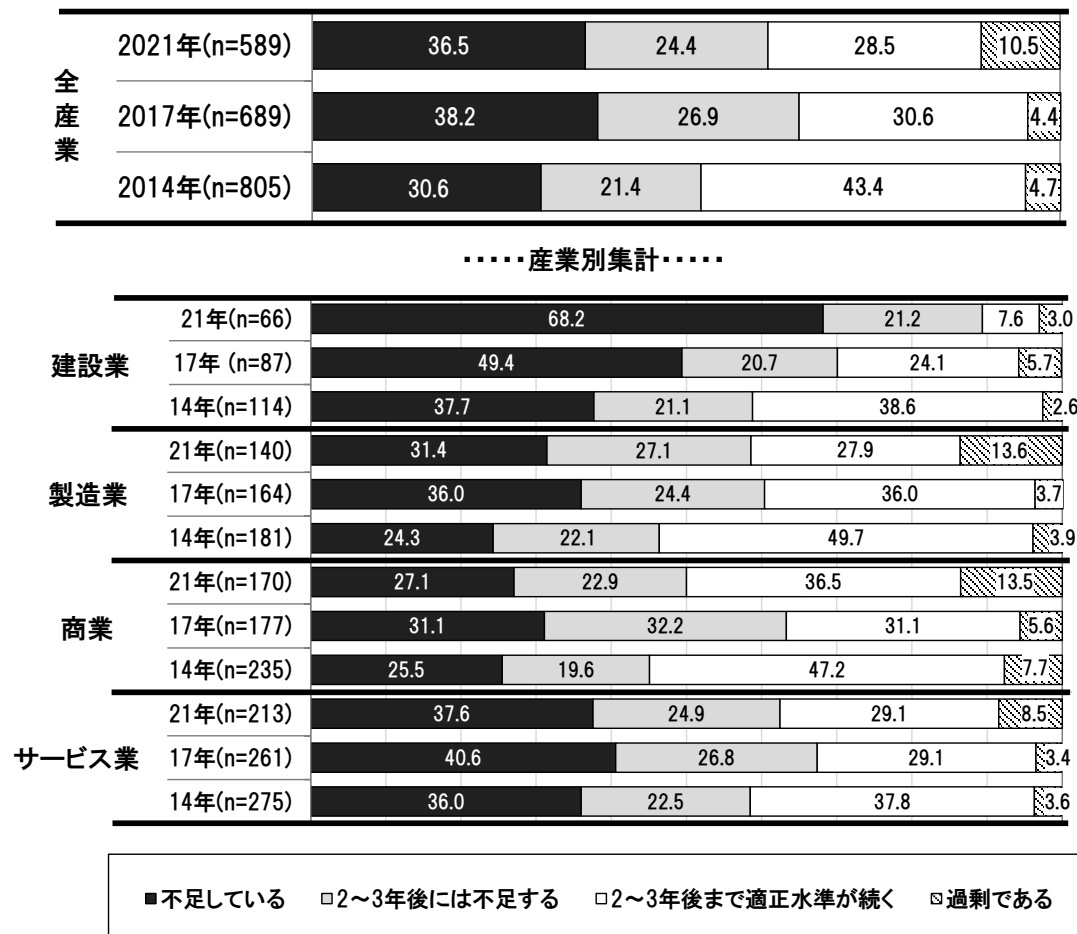
#### ○ 建設業で「不足している」との回答が 68.2%を占める

産業別では、建設業で 68.2%の事業者が「不足している」と回答しており、他産業よりも多い。サービス業では 37.6%、製造業では 31.4%、商業では 27.1%の事業者が「不足している」と回答した。

#### ○ 4年前に比べて建設業で「不足している」との回答が大幅に増加

過去調査（2017年、14年実施）と比較した場合、建設業で「不足している」との回答が大幅に増加する一方で、製造業、商業、サービス業では「不足している」との回答が減り、「過剰である」との回答がやや増加している。

■ 図表④ 人手の過不足感（過去調査との比較）



## 【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

### ⑤ 従業員の募集状況

「行っている」が43.6%

建設業（56.0%）、サービス業（49.8%）で回答が多い

従業員の募集状況を質問したところ、「行っている」との回答が43.6%となった。

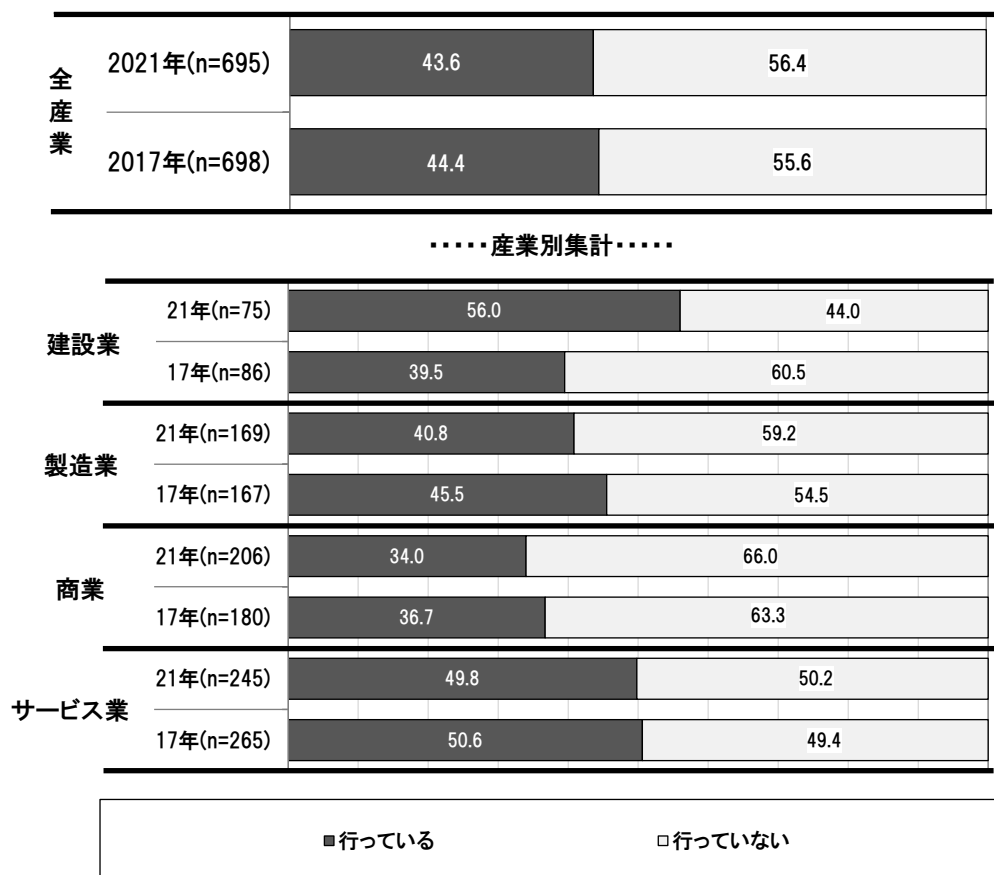
#### ○ 建設業、サービス業で「行っている」との回答が多い

産業別では、人手不足感の強い建設業で56.0%と多くなっており、サービス業（49.8%）、製造業（40.8%）、商業（34.0%）の順で続く。

#### ○ 4年前に比べて、建設業で「行っている」との回答が大きく増加

過去調査（2017年実施）と比較した場合、全産業では従業員の募集状況に大きな変化は見られないが、建設業で「行っている」との回答が大きく増加し、その他の産業では減少している。業種別では、設備工事業、総合工事業、職別工事業、建築材料卸売業、医療・福祉などで「行っている」との回答が増加する一方、飲食業、飲食料品卸売業、教養・娯楽サービス業をはじめ多くの業種で「行っている」との回答は減少した。

■ 図表⑤ 従業員の募集状況（過去調査との比較）



## 【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

### ⑥ 募集を行っている職種【複数回答可】

「営業職」が27.4%で最多

4年前に比べて、「一般事務職」、「土木・建設職」が増加

質問⑤で従業員の募集を「行っている」と回答した事業者に、募集を行っている職種について質問を行ったところ、「営業職」が27.4%で最も多く、「一般事務職」(18.1%)、「土木・建設職」(16.7%)、「生産工程②(加工・組み立て)」(16.3%)が後に続く。

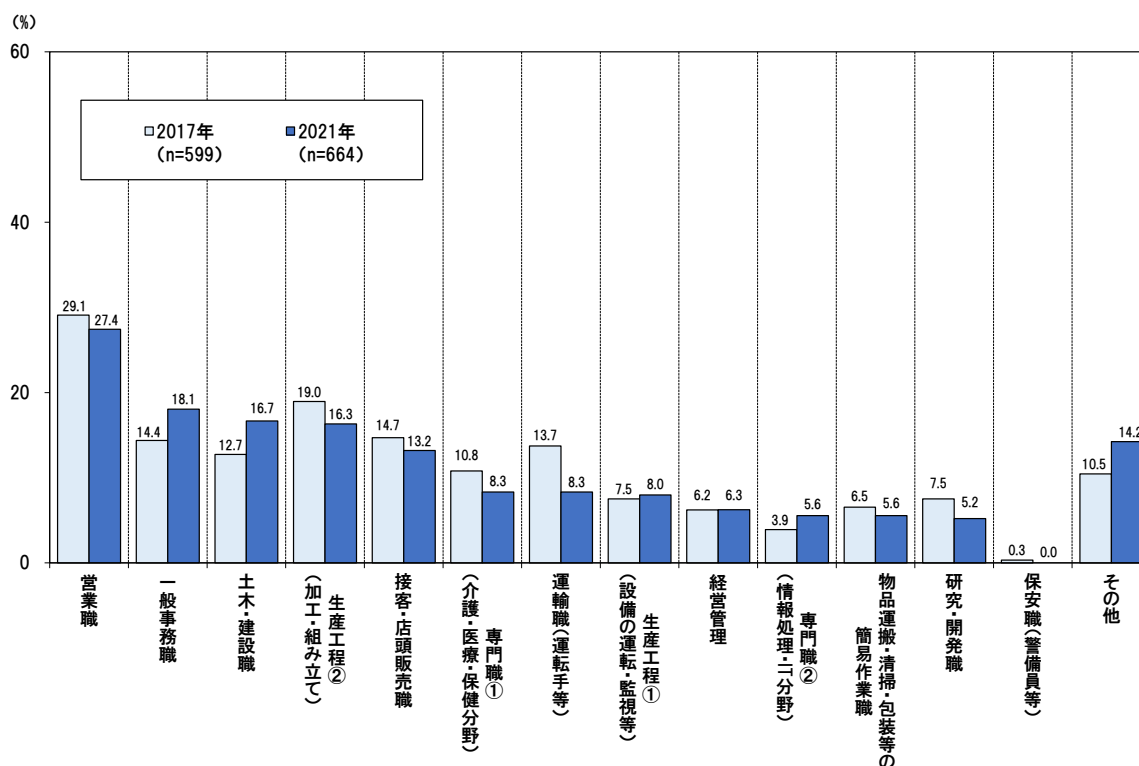
#### ○ 4年前に比べて、「一般事務職」、「土木・建設職」が増加

過去調査(2017年実施)と比較した場合、「一般事務職」、「土木・建設職」が増加している。「一般事務職」については、飲食業や運輸業などのサービス業で回答が増加している。「専門職②(情報処理・IT分野)」は、機械器具卸売業、建築材料卸売業、不動産業などで回答が増加した。

#### ○ 製造業で「営業職」が減少し、卸売業では「運輸職」が減少

過去調査(2017年実施)と比較した場合、「営業職」、「生産工程②(加工・組み立て)」、「接客・店頭販売職」、「専門職①(介護・医療・保健分野)」、「運輸職(運転手等)」などで回答が減少した。「営業職」については、製造業で回答が減少しており、「運輸職(運転手等)」については、卸売業で回答が減少した。

■ 図表⑥ 募集を行っている職種(過去調査との比較) ※複数回答可



【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

⑦ 募集を行っている雇用形態

従業員の募集を行っている事業者のうち 88.0%が  
正規雇用者を募集している

質問⑤で従業員の募集を「行っている」と回答した事業者に、募集を行っている雇用形態について質問を行ったところ、「正規雇用のみ」が 61.3%で最も多く、「正規・非正規ともに」が 26.7%で2番目に多かった。2つを合わせると 88.0%となり、約 9 割の事業者が正規雇用者の募集を行っている。

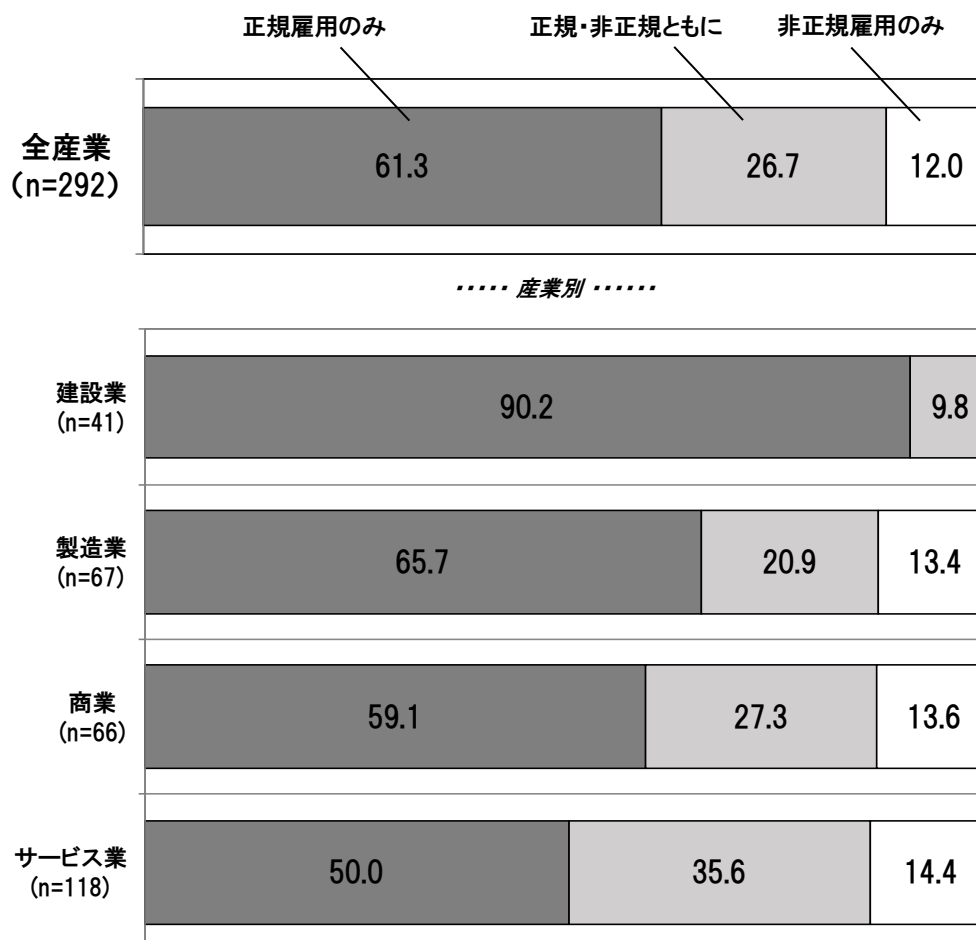
○ 建設業では 90.2%が「正規雇用のみ」と回答

産業別では、建設業で「正規雇用のみ」が 90.2%を占めた。その他の産業については、「正規雇用のみ」とする回答は建設業に比べて少ないものの、「正規・非正規ともに」との回答が多く、正規雇用者の募集を行う事業者が 9 割弱を占める。

○ 「非正規雇用のみ」との回答は食品関連産業で比較的多い

「非正規雇用のみ」とする回答は、飲食料品卸売業、食料品製造業、繊維製品製造業、飲食料品小売業で比較的多く見られる。

■ 図表⑦ 募集を行っている雇用形態（全産業 292 社）



【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

⑧ 募集を行っている最大の要因

「離職者（退職者）の補充」が34.4%で最多  
 「将来的な退職者増加への準備」が23.9%と、次に多い

質問⑤で従業員の募集を「行っている」と回答した事業者に、募集を行っている最大の要因を質問したところ、「離職者（退職者）の補充」が34.4%で最も多く、続いて「将来的な退職者増加への準備」が23.9%を占めた。2つを合わせると58.3%となり、約半数の事業者が将来的な退職者を含めた離職への対応を迫られている。

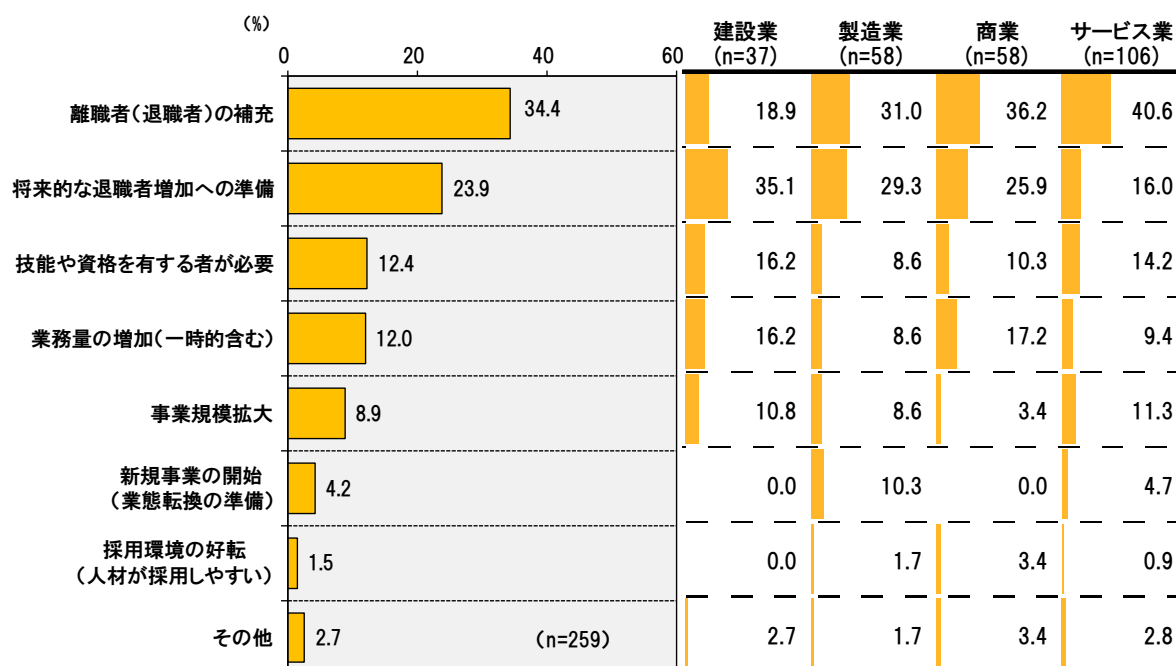
○ 建設業では「将来的な退職者増加への準備」とする回答が最も多い

「離職者（退職者）の補充」については、多くの業種で回答が多く見られる。特に、運輸業、医療・福祉、旅館・ホテル業などでは半数以上の事業者が「離職者（退職者）の補充」と回答している。建設業については、「離職者（退職者）の補充」とする回答が少ない一方で、「将来的な退職者増加への準備」とする回答がやや多くなっている。

○ 「業務量の増加」、「事業規模拡大」と回答した事業者は20.9%

「業務量の増加（一時的含む）」は12.0%、「事業規模拡大」は8.9%となっており、2つを合わせると20.9%となっている。

■ 図表⑧ 募集を行っている最大の要因（全産業259社）



## 【「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について】

### ⑨ 外部専門人材の活用意向

「活用したい」は 15.3%  
食料品製造業、飲食料品卸売業などでやや多い

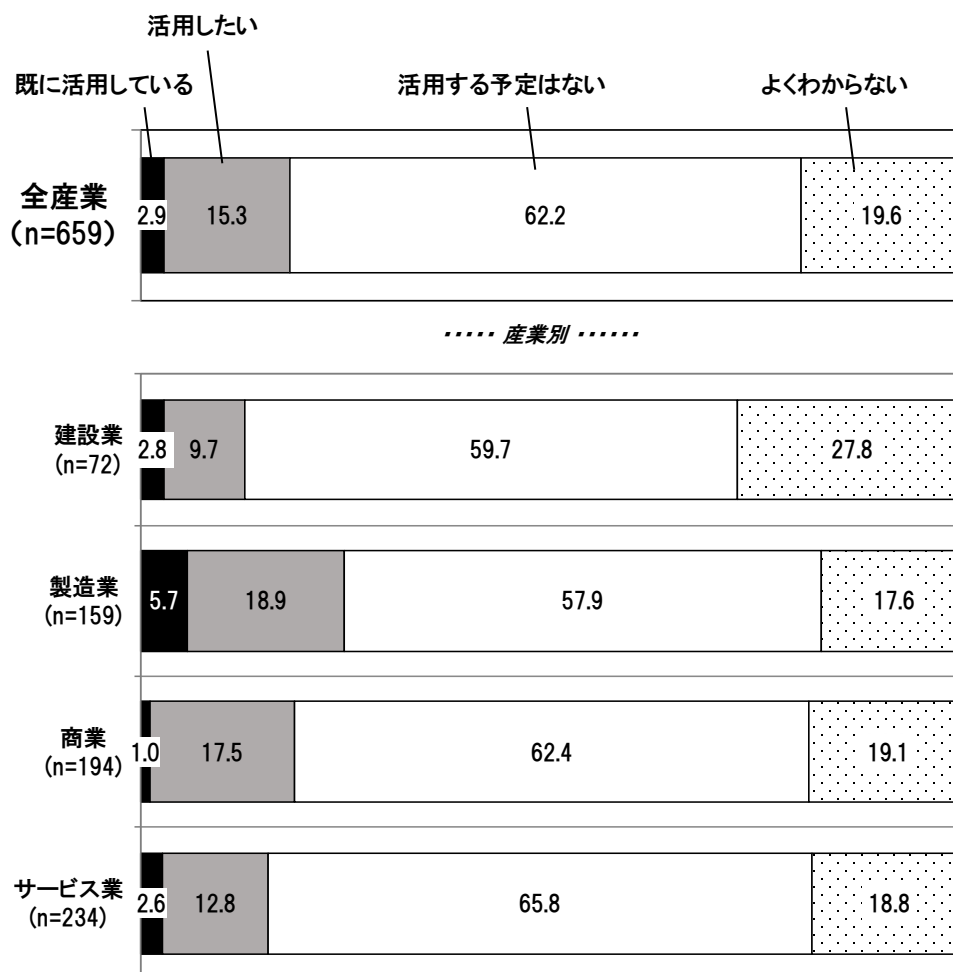
リモート（オンライン）で都市圏の専門人材が地方企業の事業運営に関与する事例が増加している。このような外部専門人材について、その活用意向を質問したところ、「活用したい」は 15.3%、「既に活用している」は 2.9%となった。「活用する予定はない」が 62.2%と過半数を占めており、19.6%の事業者が「よくわからない」と回答した。

#### ○ 製造業、商業で「活用したい」とする回答がやや多い

「活用したい」とする回答は、食料品製造業（30.8%）、飲食料品卸売業（25.0%）、機械・機械部品製造業（24.0%）、衣料品小売業（23.5%）、生活・文化用品小売業（23.5%）などでやや多く見られた。

#### ■ 図表⑨ 外部専門人材の活用意向（全産業 456 社）

※ アンケートに回答した 719 社のうち無回答 263 社を除く 456 社が集計対象



【「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について】

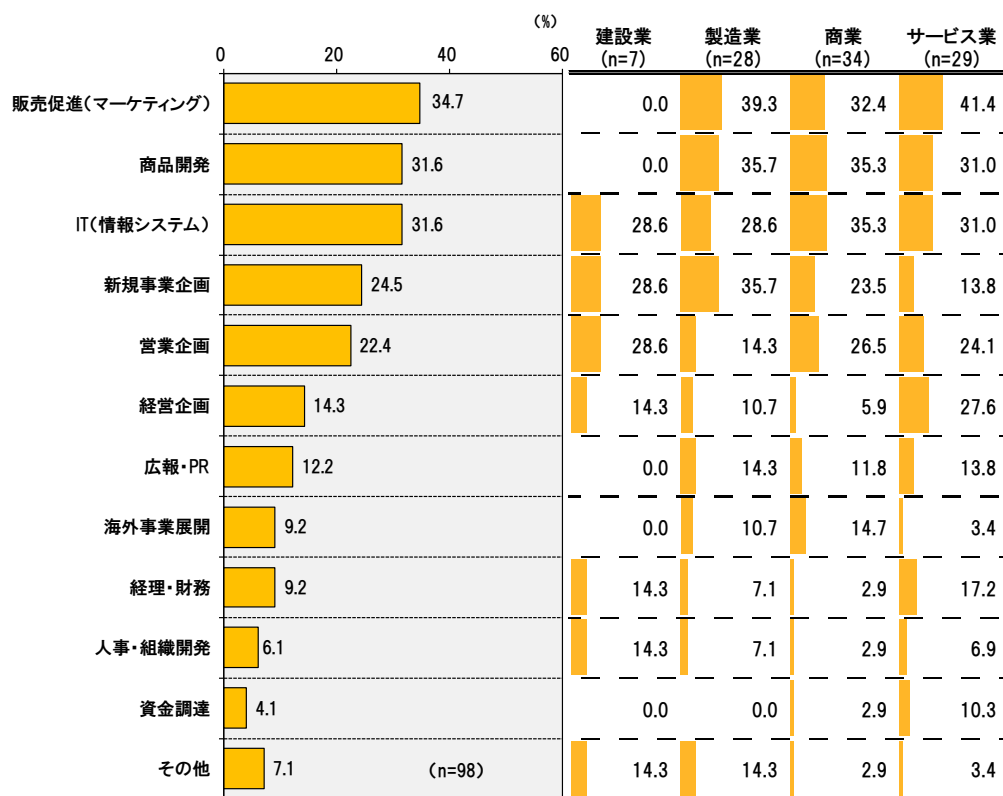
⑩ 外部専門人材を活用したい分野【複数回答可】

外部専門人材を活用したい事業者は  
「販売促進」、「商品開発」、「IT」分野での活用を希望

質問⑨で外部専門人材を「活用したい」と回答した事業者に対して、活用分野を質問したところ、「販売促進（マーケティング）」との回答が 34.7%で最も多く、続いて「商品開発」、「IT（上方システム）」との回答がともに 31.6%となっている。

回答事業者数の少ない建設業を除いて、他の産業では「販売促進（マーケティング）」または「商品開発」が最多回答となっている。また、製造業では「新規事業企画」、商業では「営業企画」、サービス業では「経営企画」との回答も比較的多い。

■ 図表⑩ 外部専門人材を活用したい分野（全産業 98 社）※複数回答可





## 【「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について】

### ⑪ ギグワーカーの活用意向

「活用したい」は 10.9%

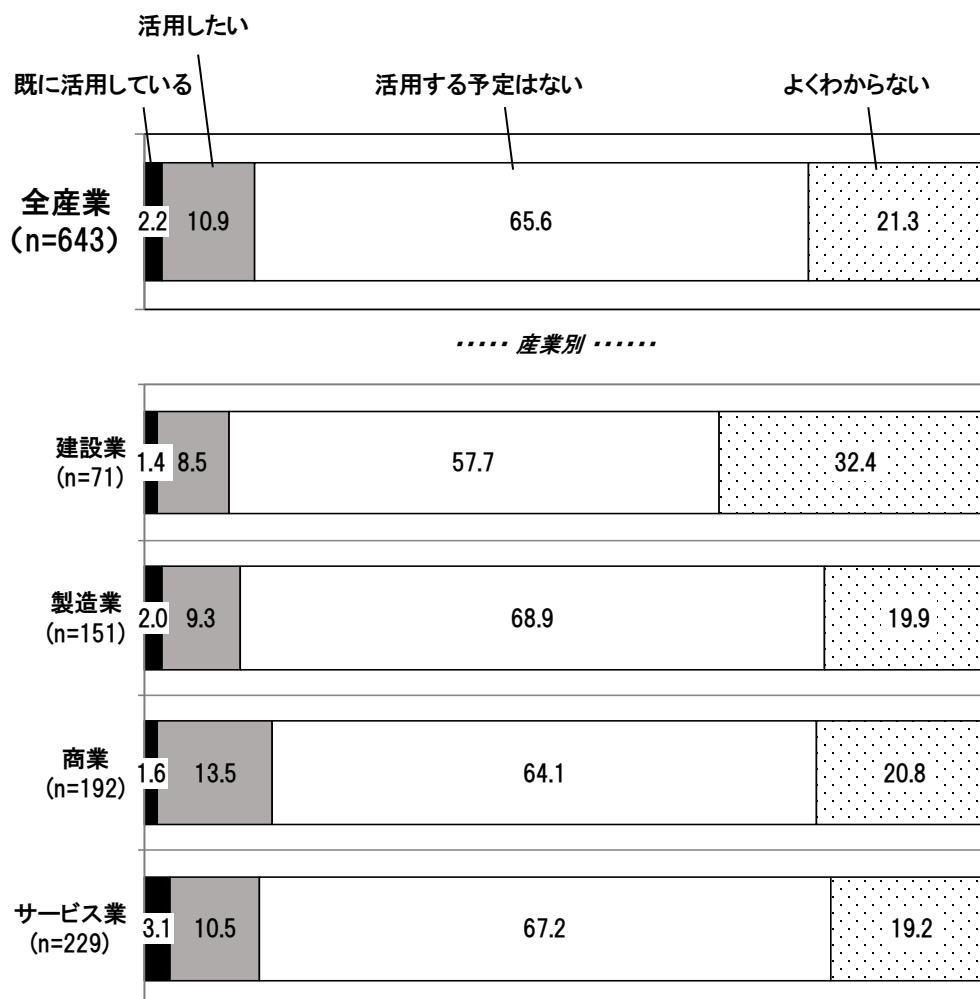
衣料品小売業、飲食料品卸売業でやや多い

飲食店の料理宅配やウェブサイトの開設など、様々な仕事を単発（ギグ）で請け負う労働者が都市部を中心に増加しており、インターネット上での仕事の受発注が行われている。このようなギグワーカーについて、その活用意向を質問したところ、「活用したい」は 10.9%、「既に活用している」は 2.2%となった。「活用する予定はない」が 65.6%と過半数を占めており、21.3%の事業者が「よくわからない」と回答した。

#### ○ 「活用したい」とする回答は衣料品小売業、飲食料品卸売業でやや多い

産業別に見た場合、「活用したい」とする回答は商業でやや多くなっているが、いずれも 1 割前後となっている。業種別では、衣料品小売業（33.3%）、飲食料品卸売業（23.5%）、旅館・ホテル業（18.5%）、食料品製造業（18.2%）などで回答が比較的多く見られた。

■ 図表⑪ ギグワーカーの活用意向（全産業 643 社）



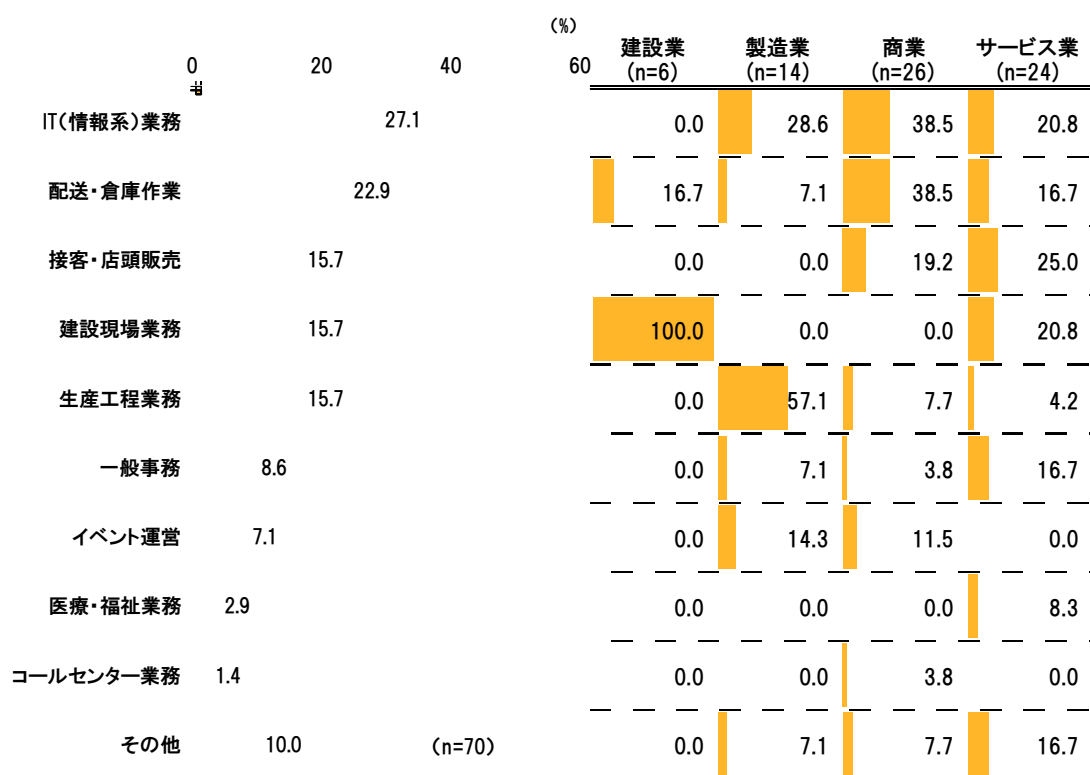
【「外部専門人材・ギグワーカーの活用」について】

⑫ ギグワーカーを活用したい分野【複数回答可】

ギグワーカーを活用したい事業者は  
「IT 業務」、「配送・倉庫業務」、「各種現場業務」での活用を希望

質問⑫でギグワーカーを「活用したい」と回答した事業者に対して、活用分野を質問したところ、「IT（情報系）業務」との回答が27.1%で最も多く、続いて「配送・倉庫作業」（22.9%）との回答が多い。「接客・店頭販売」、「建設現場業務」、「生産工程業務」といった現場業務での活用を希望する事業者も比較的多く見られた。

■ 図表⑫ ギグワーカーを活用したい分野（全産業70社）※複数回答可



## おわりに

### ○新型コロナの感染拡大で景況 BSI は 3 期ぶりに下降。売上高水準は前年比 12.8%減

1～3 月期の県内景況 BSI は 3 期ぶりに下降。建設業や建築材料卸売業などで景況 BSI が上昇する一方、衣料品、飲食、旅行に関連する幅広い業種で、景況 BSI は下降した。東京都・大阪府などに対する緊急事態宣言の再発令（1 月）で、県内でも人出状況は悪化し、多くの事業者に影響が及んだ。また、国内外の生産活動が持ち直す中で、県内製造業では持ち直しの動きが乏しく、業況改善の事業者は機械・機械部品製造業など一部に限られる。業績状況については、1～3 月期の売上高水準（事業者平均値）が前年比 12.8%減となり、2020 年 10～12 月期に比べて減少幅が拡大した。

### ○見通しの景況 BSI は改善するも、感染再拡大で先行き不透明感が強まる

4～6 月期（見通し）については、景況 BSI は改善しているが、調査実施以降、感染が再拡大し、東京都・大阪府などを対象に緊急事態宣言が再発令された。1 月の宣言と異なり、大型商業施設への休業を要請するなど、人流抑制策が強化されている。府県間の往来や不要不急の外出の自粛についても要請されていることから、県内においても、サービス業、小売業を中心に業況悪化が懸念される。






### ○「ニーズの変化」と「需要の急回復」への対応が重要に

日本国内で新型コロナウイルス感染症が初めて確認されてから、すでに 1 年以上が経過した。この間、「在宅勤務（テレワーク）」や「巣ごもり消費」など、さまざまな社会変化が見られるようになった。所得減少から副業への関心も高まりを見せており、社会人の学び直し（リカレント教育）に対して、国は支援制度を拡充させている。国内でのコロナ禍収束が見通せない中で、このような社会変化は今後も着実に進むことが予想される。その一方で、米国、英国などではワクチン接種が進み、経済正常化への動きも見られ、国際通貨基金（IMF）は 2021 年の世界の経済成長率の見通しを前年比 6.0%増と予想する。この成長率は 1980 年以降の最高の値であり、世界経済は急激に回復する可能性が高い。この急回復に対して、供給側（生産側）が、十分に対応できず、モノ不足、人出不足、物価上昇を招くことが懸念される。

県内事業者においては、社会変化（ニーズ変化）への対応と、世界経済の急回復に対する準備が重要となる。昨年 12 月に実施した弊所の調査では、「ICT 活用促進（生産性向上）」、「ニーズの変化への対応」などに取り組む事業者が 2 割程度見られた。コロナ禍という厳しい経営環境の中ではあるが、政府による支援策などを活用しながら、さらに取り組みを拡充していくことが求められている。

※1 景況判断における矢印について


表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



**一般財団法人 和歌山社会経済研究所**

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也

\* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。